

No.	事務事業名			小中学校耐震診断事業	所属部	教育部				
	政策名			0 4 育み磨きあうまちづくり	所属課	教育総務課				
政策体系	施策名			0 1 学校教育の充実	課長名	東郷 一徳				
	基本事業名			0 5 教育環境の整備	所属G(係)	教育施設グループ				
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
		一般	1	0	0	2	0	3	144010	学校施設整備事業
		一般	1	0	0	3	0	3	147010	学校施設整備事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市立の小・中学校校舎等の耐震力を判断して、必要に応じ補強工事を行う。耐震診断を実施する小・中学校の校舎等は昭和56年度以前に建設されていた以前の建築基準法に基づき建設されたものとしている。耐震診断の結果、補強工事によって強度の確保ができないと判断された場合には、校舎の建替えを検討する必要がある。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (           年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( H 8 年度 ~ H 20 年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
横川小学校耐震診断事業, 中津川小学校耐震診断事業 持松小学校耐震診断事業, 三体小学校耐震診断事業他 計17校		ア 耐震診断を実施した学校数	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
木原小, 向花小, 上小川小, 溝辺小, 竹子小, 佐々木小, 万膳小 計7校 木原中, 霧島中, 横川中, 牧之原中 計4校		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
児童・生徒 昭和56年度以前に建築された小中学校の校舎等		名称	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		単位	
安全を確保する。 耐震性の有無が判断できる。		ア 昭和56年度以前に建築された校舎等で耐震診断の対象となる数(小学校)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		イ 昭和56年度以前に建築された校舎等で耐震診断の対象となる数(中学校)	
適切な教育環境で教育学受けられる。		ウ 児童生徒数	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 耐震診断を未実施の棟数(小学校)	
		イ 耐震診断を未実施の棟数(中学校)	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 耐震基準を満たした学校施設の割合	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円		42,426			
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		4,457	54,400		
	事業費計(A)	千円	0	46,883	54,400			
活動指標		ア 校	0	17	11			
対象指標		ア 棟	58	58	16			
		イ 棟	21	21	15			
		ウ 人	12,274	12,223	12,136			
成果指標		ア 棟	58	16	0			
		イ 棟	21	15	0			
上位成果指標		ア %	52	71	70			
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
各地で起こった地震による建物倒壊の影響から、耐震診断や耐震補強の必要性が叫ばれ始めた。文部科学省から以前より耐震補強に関する通達が出され、各自治体で診断や補強事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
耐震診断の進捗率(耐震診断実施済み学校数 / 昭和56年度以前に建築された学校数)を文部科学省から常に問われるようになった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
公共施設の安全性に高い関心があり、なるべく早い時期に耐震診断を実施し、その結果如何によっては補強工事をしてほしいという声が市民及び議員から寄せられている。	

事務事業名	小中学校耐震診断事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	耐震診断事業、補強事業を行うことによって、耐震性が確保された学校施設で児童・生徒が教育を受けることができることから教育環境の整備に結びつく。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法律により所有者が行うこととされている。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 昭和56年度に建築基準法が見直されたことから56年度以前に建築された市立小中学校の全てを対象として、耐震性を確保するという意図を設定しており、妥当と言える。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 平成20年度までにすべての小中学校の耐震診断を終える予定であり、計画通り順調に進んでいる。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 安心、安全な学校が保障できなくなる。法律違反の状態になる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 昭和56年度以前に建築された校舎等の耐震性を確認する方法は他にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷		
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 補強工事に関しては、実施設計段階で見た目と耐震強度のバランスをはかりながらも極力コストを抑えた工法を選択している。更に診断及び補強工事は入札によって業者を選定しており、最低限必要な事業費で行っている。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 職員は、入札の準備、学校や委託業者との打合せ、補助金申請事務などを行っており、職員でなければ対応できない業務であることから削減は難しい。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市立の学校施設の整備であり、受益者負担を求める事業には該当しない。また耐震性の確保に関して旧建築基準法の建物を対象としているが、新しい校舎等に関しては既に耐震性が確保されていることから公平である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成20年度事業完了をめざして順調に進んでいる。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(廃止・休止、道路・施設整備の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	事務事業名	奨学資金貸付事業				所属部	教育部						
						所属課	教育総務課						
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	東郷 一徳					
	施策名	0	1	学校教育の充実			所属G(係)	教育政策G					
	基本事業名	0	5	教育環境の整備			電話番号	42-1111					
予算科目	会計	一般	1	0	0	1	0	2	141015	事業名	奨学資金貸付事業	法令根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
能力があるにもかかわらず、上級学校へ進学できない生徒を経済的に支援する奨学資金を返済予定期間内については、無利子で貸付する事業。 月額で高校生18,000円以内、大学生等44,000円以内、大学院87,000円以内を貸し付ける。 4月に選考・決定した生徒及び前年度からの継続者へ奨学資金を貸し付ける。 他の奨学資金との併用はできず、学費免除などを受けた場合には減額となる。 貸与完了の1年後から高校は8年間、大学等・大学院は10年間の返還期限内に全額返済する。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 41 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																					
手段(主な活動)					活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																
19年度実績(19年度に行った主な活動) 事務事業概要と同様					<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>貸与金額</td><td>円</td></tr> <tr><td>イ</td><td>貸与者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>					名称		単位	ア	貸与金額	円	イ	貸与者数	人	ウ		
名称		単位																			
ア	貸与金額	円																			
イ	貸与者数	人																			
ウ																					
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様					<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>申請者数(高校等への進学予定者)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>申請者数(大学等への進学予定者)</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>申請者数(大学院への進学予定者)</td><td>人</td></tr> </table>					名称		単位	ア	申請者数(高校等への進学予定者)	人	イ	申請者数(大学等への進学予定者)	人	ウ	申請者数(大学院への進学予定者)	人
名称		単位																			
ア	申請者数(高校等への進学予定者)	人																			
イ	申請者数(大学等への進学予定者)	人																			
ウ	申請者数(大学院への進学予定者)	人																			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない可能性のある生徒。					<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>奨学生に採用された人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>奨学資金を貸与された申請者の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>					名称		単位	ア	奨学生に採用された人数	人	イ	奨学資金を貸与された申請者の割合	%	ウ		
名称		単位																			
ア	奨学生に採用された人数	人																			
イ	奨学資金を貸与された申請者の割合	%																			
ウ																					
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 高等教育を受ける機会が得られる。 教育にかかる経済的な負担が軽減される。					<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td><td></td></tr> <tr><td>イ</td><td>経済的支援を受けた児童・生徒の人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>					名称		単位	ア	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		イ	経済的支援を受けた児童・生徒の人数	人	ウ		
名称		単位																			
ア	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																				
イ	経済的支援を受けた児童・生徒の人数	人																			
ウ																					
結果(どんな結果に結び付けるのか) 教育を受ける機会が確保される																					

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	36,692	38,151	37,894		
		一般財源	千円	28,514	36,483	42,170		
		事業費計(A)	千円	65,206	74,634	80,064		
活動指標		ア 円	65,206,000	73,954,000	75,450,000			
		イ 人	153	162	161			
		ウ						
対象指標		ア 人	10	18	12	12	12	12
		イ 人	44	45	41	44	48	48
		ウ 人	8	4	3	5	5	5
成果指標		ア 人	53	54	52	90	90	90
		イ %	87	81	93	90	90	90
		ウ						
上位成果指標		ア 人	1,167	1,193	1,200	1,200	1,200	1,200
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 国・県の奨学金制度の拡充を求める市民の要望に基づき昭和41年度に旧隼人町が単独での奨学金制度を創設した。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 経済格差の拡大傾向があり、年々申請者が増加傾向にある。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 受験をする前に仮決定をもらえないかなどの声が議会及び申請者の保護者からある。(予約募集制度の検討) 手続きが面倒だ(書類が多い)という意見もある。									

事務事業名	奨学資金貸付事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 経済的に就学が困難な方へ支援を行うことによって、教育を受ける機会が確保されるため、意図することが結果に結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 上級学校に進学したくても、経済的な事情によりできない市民のために事業を実施しており妥当である。また、教育基本法に国および地方公共団体は奨学の措置を講じなければならないとされている。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 高校生から大学院生まで対象にしているので追加の必要はないと考える。高等教育を受ける機会を得られるためにも限定すべきではない。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 申請者が貸与を受けられることが成果であるため予算の確保ができれば成果は向上する。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 上級学校に進学したくても、経済的な事情によりできない市民が困る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 独立行政法人や鹿児島県育英財団が行っている事業はあるが市としてこのような支援制度は他にはない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 貸付金制度なので事業費の削減は成果の下降へつながる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 臨時職員を雇用すれば職員の業務時間は削減可能である。また貸与返還の管理システムを導入することで人件費は削減可能である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 申請はすべての市民に門戸を開いており、選考委員会を経て貸与者を決定しているため公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業の目的を適切に結果へ反映しており市民ニーズに応えている。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 成果向上のために予算による募集人員について検討する。 事務の一部は正規職員以外の職員でも行うことができる。また、管理のシステムを導入することにより事務の時間は短縮できるので人件費の削減について検討する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市の財政状況として財源が不足するので財源確保のために償還金徴収を徹底する、また募集人員については市民ニーズを的確に把握する。システム導入についてはそのコストが課題である。正規職員以外で出来る事務とそうでない事務の区別化とその事務量の把握が必要になる。																						

No.	事務事業名			公立幼稚園運営事業	所属部	教育部
					所属課	教育総務課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり	課長名	東郷一徳	
	施策名	01	学校教育の充実	所属G(係)	教育総務グループ	
	基本事業名	06	幼稚園教育の推進	電話番号	42-1111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名
	一般	10	05	01	151020	公立幼稚園費
	一般					
						法令根拠
						特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
本市には、6つの市立幼稚園があるが、その運営を園長、他教諭などの人的な面から、また、園評議員という外部委員の面の両面から支援していく事業である。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 40 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 園長、教諭の賃金、旅費の支払い 園評議員の委嘱、会議運営など		ア	園評議員会の実施回数
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 園児 幼稚園関係職員		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 保育環境が整う		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	園評議員会での提言の数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 基本的なしつけや集団行動が身に付く		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	提言のうち経営改善に生かした意見の割合
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	16,409	15,429	19,437		
	事業費計(A)	千円	16,409	15,429	19,437			
活動指標		ア	回	18	18	15	15	15
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	件	10	10	10	10	10
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	%	90	90	90	90	90
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	未把握	82.9	83	85	87
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
公立幼稚園の開設と同時に園職員の配置は行われてきた。また、評議員制度については、園の経営状況について地域住民から意見を求めるため開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
少子化の波が押し寄せ、園児数の確保が困難な幼稚園も出てきた。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	公立幼稚園運営事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 保育環境を整えることは、園児の基本的なしつけや集団行動が身に付くことに結びつく。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 市立幼稚園であるため、妥当である。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 幼稚園関係職員、園児を対象として、保育環境を整えることを意図しており適切である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 保育体制を充実すれば、今以上に園児に目が行き届くので成果は向上する。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 受け皿としては私立幼稚園や保育園があるが、受益者負担の関係で公立幼稚園を望む人もいるので事業廃止の影響は大きい。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 認定子ども園の開設	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 当該事務事業では賃金が主なコストでありこれ以上の削減余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 幼稚園教諭の業務は複雑化する一方であり、削減余地はない。	
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 受益者負担(保育料)をもう少し上げるべきとの意見もあり、私立幼稚園へ通わせている保護者との間に不公平感があるので見直し余地あり。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	保育体制の充実と、公平性について、いかに受益者負担のバランスをとるか大きな課題である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 園児募集のあり方も含め、私立幼稚園、保育園との住み分けを検討する。その際、現行の保育料が適正なものであるか検証する。																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
私立幼稚園経営者の理解を得ることが課題である。

No.	事務事業名		山村留学支援事業			所属部	教育部
	所属課		学校教育課			課長名	村田 研史
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり			所属G(係)	学事グループ
	施策名	0 1	学校教育の充実			電話番号	42-1111
	基本事業名	0 4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり				
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	1 0	0 2	0 2	143090	教育振興費	霧島市山村留学事業補助金交付要綱

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
中津川小学校又は永水小学校に入学又は転学及び中津川校区又は永水校区に居住を希望する児童・家族に対し、校区内の受入保護者(以下「里親」という)及び中津川校区又は永水校区の協力を得て受け入れを実施し、豊かな自然の中で相互の教育効果の向上を図るとともに教育の振興充実を期す。地域一体となった取り組みのもと児童の健全育成を図る。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 4 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
ふるさと体験留学等の実施、諸行事での広報活動		ア	ふるさと体験留学
			回
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
家族留学や里親留学を希望する家族や児童		名称	
		単位	
		ア	家族留学や里親留学を希望する家族や児童
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
豊かな自然と人情味あふれる環境の中で、積極性・忍耐性を見つけてもらう。		名称	
		単位	
		ア	ふるさと体験留学
			人
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
地域の教育力を学校教育に活用する		名称	
		単位	
		ア	学校・家庭・地域が連携して行った教育活動の割合
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,920	3,580	3,580		
	事業費計(A)	千円	2,920	3,580	3,580			
活動指標		ア	回	5	8	7	7	7
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	人	5	8	7	7	7
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	人	5	7	5	5	5
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	87	87	89	90	91
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
中津川小学校区・永水小学校区の少子化対策として、先進地への研修を実施しながら事業導入した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特になし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
実行委員会ははじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題になっている。	

事務事業名	山村留学支援事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 旧牧園町及び旧霧島町の特徴ある取組を新市が引き継いだ事業である。地域の教育力を学校教育に活用する取組であり、中津川小学校と永水小学校で5人から7人の山村留学児童を引き受け地域の実行委員会を中心となり学校や地域の活性化につなげている。政策「育み磨きあうまちづくり」施策「学校教育の充実」の特徴ある教育活動と開かれた学校づくりに位置付ける事業。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 受け入れる対象が市外の児童及び家庭であり、市内の児童に対する制度に拡大するべきではないか。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 市外からの受け入れについては、市内定住を条件とするように改める等の検討余地在り。市内児童の受け入れにより通学する特認との差別化を図り特色ある取組とする必要がある。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 受け入れる児童については、市外の場合は本市定住を条件とする内容にし、地区の児童増を図り、併せて学校の活性化に繋げる。また、市内児童の山村留学を募集し市内に住みながら里親の校区と交流する環境を作る。または特認児童を1か月等の期間限定で里親が預かるなど(夏休み山村留学)の特認をさらに地域と結びつけるような事業へと転換するなどの工夫により事業効果は向上する。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 地域と学校との結びつきを資産と考え、その基礎的基盤がある地域を教育に活用し、更に効果が得られる内容に事業の見直しを図る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 市外児童や家庭の定住化に繋げる制度としては他に手段がない。区域外就学を認め更に経済的に支援する制度であり、市外児童や家庭については本市に定住化につなげられないと意味がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 市内児童を受け入れ、市外児童と市内児童の受益者負担に差をつける。補助金の見直しを行い、市内児童の負担が軽くなるように設定する。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 実行委員会に補助金申請全般の事務を任せる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 年間5人から7人の児童の山村留学を支えるために補助金を出しており、しかも市外の児童である。市内児童も対象とした者に拡充するべきもの。併せて市外と市内利用者の受益者負担に差をつける。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	本市定住化に結びついていなければ事業見直しの必要あり。市内居住児童や特認児童の夏休み留学などしない児童や保護者が利用できるものにするべき。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 山村留学事業を運営する実行委員会と事業内容について検討しあう機会が必要。また、企画政策課の定住推進グループ等とも連携が必要な事業である。																						



政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり	所 属 部	教育部					
	施策名	01	学校教育の充実	所 属 課	学校教育課					
	基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくり	課 長 名	村田 研史					
				所 属 G ( 係 )	学事グループ					
				電 話 番 号	42-1111					
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	霧島市小学校及び中学校の通学区域に関する規		
	一般	1	0	0	2	0	2	143090	教育振興費	根拠

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
(制度の趣旨と目的) 豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたい希望する保護者・児童生徒の皆さんに、一定の条件のもとで、特別に入学(転学)を認める。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 12 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 小学校9校に79人、中学校1校に17人 計10校に96人の就学を認可した。		名称	単位
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 小学校9校に86人、中学校1校に15人 計10校に101人の就学を認可した。		ア 入学を許可した児童生徒の数	人
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 小規模校特別認可制度を利用した児童生徒 児童生徒を受け入れた学校		イ 児童生徒を受け入れた小中学校の数	校
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・特認通学を利用してよかったと考える児童生徒の割合 ・制度を実施する学校の活性化		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 地域の教育力を学校教育に活用する		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		ア 特認校が受け入れられる児童生徒数	人
		イ 特認校数	校
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 児童生徒の割合	%
		イ 学校が活性化したと考える学校・地域の割合	%
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 学校・家庭・地域が連携して行った教育活動の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0		
活動指標		ア 人	88	96	101	110	110	110
		イ 校	10	10	10	13	13	13
		ウ						
対象指標		ア 人	83	97	101	101	105	105
		イ 校	10	10	10	12	12	12
		ウ						
成果指標		ア %	100	100	100	100	100	100
		イ %	100	100	100	100	100	100
		ウ						
上位成果指標		ア %	87	87	89	90	91	92
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? H12年度旧隼人町の中福良小学校、H14年度旧国分市の木原小・中学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小学校、H17年度以降、霧島市中津川小学校、佐々木小学校、持松小学校、永水小学校通学区域の弾力的運用(H9文科省局長通知)を受け、学校や地域の活性化を目的に開始。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 通学区域の弾力的運用で、校区外通学が認められる要件が増えている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 指定校以外に9の小学校1の中学校を選べることは、特に大規模校に通う保護者や児童生徒にとって小規模校を選べる選択肢が増えたことになるので、制度を評価する意見がある。	

事務事業名	特認通学事務	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	--------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	「特色ある教育活動と開かれた学校づくり」に位置づけ学校・地域の特色を活かしてそれぞれの活性化を図る事業である。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	市立小・中学校の就学する学校の指定の認可に係るものであり、地域の活力を活かした学校の活性化策として事業を位置付けている。予算が伴うものは、通学に要する費用の3分の2を補助するための予算である。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	H18年度から3年目を迎え制度の周知も図られてきている。児童数も着実に増えており現状を維持したい。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	この制度があることが広く知られるようになり、選択肢の一つとされており十分な成果があがっている。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	特に大規模校の校区に居住する児童等にとっては複数の学校を選べる選択肢がなくなることになる。また、特認校にとっては特色を活かした教育の展開が図れなくなるばかりか学校存続が不可能になり、地域の衰退を早めることとなる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	H18年から全額補助していたものを、H20から特認通学補助として3分の2の通学費を予算計上した。本年度の児童生徒数は増加したが今後の状況を注視したい。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	年間約100人の認可を2月から3月に行っている。願い出書の受理 決裁 通知の事務を1人で行う。事務に要する時間は現状維持。H20からコミュニティバスの自己負担(3分の1)収納事務が増える。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	H18,19年度は通学に関する費用を全額補助したが、H20からは補助金の見直しを行い3分の1を受益者負担とした。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	制度も定着してきており、着実に制度利用者が増加している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 通学手段が確保できる学校に児童が集中している状況がある。隼人・国分地区からの通学が不便な学校を抱える地域等からの要望もあり、企画課のコミュニティバス検討委員会で、コミュニティバス等の路線や時間の変更を要望したが地域のコミュニティバスとの調整が困難な路線もある。専用路線の確保で特認校の環境の均衡は図れるが費用面での検討が必要。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
学校の活性化はこの制度によって効果が上がっている。地域活性化のための地域定住化のために企画課の定住促進グループとも連携して展開してゆく必要がある。

No.	事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業(市単独)				所属部	教育部			
						所属課	学校教育課			
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	村田 研史		
	施策名	0	1	学校教育の充実			所属G(係)	学事グループ		
	基本事業名	0	6	幼稚園教育の推進			電話番号	42-1111		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠			
	一般	1	0	0	5	0	1	151015	幼稚園就園奨励費(市単独)	市単独私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
私立の幼稚園に就園する園児の保護者の所得の状況に応じて補助金を私立幼稚園に交付する事業。  私立幼稚園に就園した園児の保護者は、毎年所得証明並びに申請書を幼稚園に提出し、園はそれをとりまとめて市に提出する。市は所得に応じて補助金額を確定し、幼稚園に対して補助金を交付する。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 18 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 約1700人分の補助を16園に対して交付した。		ア	補助対象となった園児の数
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 約1700人分の補助を私立幼稚園16園に対して交付予定。		イ	補助金を交付した私立幼稚園の数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 私立幼稚園に通う園児の保護者 <補助金交付先> 霧島市民の園児がいる私立幼稚園 <補助対象事業> 園が実施する入園料・保育料の減免		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができる		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 基本的なしつけや集団行動が身に付く		ア	私立幼稚園に通う園児の数
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	補助金を交付した私立幼稚園児の割合
		イ	園児1人あたりの平均負担軽減額
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	基本的なしつけや集団行動が身についた園児の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	15,435	15,849	20,648		
	事業費計(A)	千円	15,435	15,849	20,648			
活動指標		ア 人	1,706	1,726	1,728	1,728	1,728	1,728
		イ 園	16	16	16	16	16	16
		ウ						
対象指標		ア 人	1,706	1,726	1,728	1,728	1,728	1,728
		イ						
		ウ						
成果指標		ア %	100	100	100	100	100	100
		イ 円	9,047	9,187	11,949	14,000	14,000	14,000
		ウ						
上位成果指標		ア %	未把握	82.9	83	85	87	89
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 旧国分市・隼人町において幼稚園協会からの強い要請があったことから市・町単独での補助を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 私立幼稚園に通う園児の数は多く、子どもの数が減少する中ではあるが、定数増を計画する幼稚園もあることから希望者は増えていると思われる。保育料に関しては、ほとんど変化はないが、公立幼稚園4700円/月と比べると平均で23000円/月と高い水準にある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助金の増額を希望する声がある。	

事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業(市単独)	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 旧1市6町で策定されていた次世代育成支援対策を霧島市として要約した次世代育成支援対策行動計画策定を進めており、「子どもの心身の健やかな成長に資する教育」「子育てにかかる費用への支援」等を重要項目に位置づけ幼児教育・保育の充実を目指しており、入園料・保育料負担への支援を行うことで「私立幼稚園」での教育を受ける機会の均衡を図っているため。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができるという目的は、教育機会の均等をはかるという観点から市が関わる必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 私立幼稚園に通う園児の保護者全てを対象とし、幼稚園教育に係る負担軽減を図ることにより幼稚園教育を奨励し、幼稚園教育を受けさせる保護者の子育てを支援する。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 幼保一元化、幼保連携の動きに伴い保育所の三人目無料等の市独自の支援同様、国庫補助の上乗せ補助ではなく希望者全員の就園、早期段階での就園等を含めた独自の次世代育成支援対策の行動計画(補助事業)に変更して位置づけ、今後次世代育成支援対策の一環として所得の低い世帯に配慮しつつ全ての世帯の経済的不安を取り除き幼児教育を希望するものがすべて受け取ることができるよう補助単価等の見直しを行い成果の向上を図る。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 制度の廃止・休止により経済的負担が増えることになり、幼稚園教育を選択しない世帯が増えることとなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 次世代育成支援対策の補助金と変更した位置づけを行い、事業実施を行うため <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 本市の次世代を担っていく子どもたちにとって極めて重要な成長時期となり、所得の低い世帯に配慮しつつ全ての世帯の経済的不安を取り除き幼児教育を希望するものがすべて受け取ることができるように計画することが必要なため。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 国が行なっている「幼稚園就園奨励費」補助金と市単独の当該事業はいずれも所得水準に基づいているため事務として共通する部分が多い。対象を統一する、申請書のシステム化等により事務処理時間の削減は可能。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 全ての世帯が所得状況に応じた補助を受け取ることができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	希望者全員の就園、早期段階での就園等を含めた独自の次世代育成支援対策の行動計画(補助事業)に変更して位置づけ、今後次世代育成支援対策の一環として所得の低い世帯に配慮しつつ全ての世帯の経済的不安を取り除き幼児教育を希望するものがすべて受け取ることができるよう補助単価等の見直しを行い成果の向上を図る必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 対象を統一する、申請書のシステム化等により事務処理時間の削減は可能と考えるので検討する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策特になし。

No.	事務事業名	学力等検査実施事業				所属部	教育部	
						所属課	学校教育課	
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	村田 研史
	施策名	0	1	学校教育の充実			所属G(係)	指導事務G
	基本事業名	0	1	学力向上と個性を育む教育の推進			電話番号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	1	0	0	2	143090	教育振興費	
	一般	1	0	0	3	146090	教育振興費	

**事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)**

市内全小・中学校において、知能検査による児童・生徒の詳細な実態把握と学力との相関を分析して個に応じた指導に役立てたり、きめ細やかな特別支援教育を実施するための客観的なデータの一つとして活用する。また、全国標準学力検査(CRT・NRT)による「観点別学習状況」、「評定」、「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童・生徒の学力向上に結びつける。

実施時期：知能検査・NRT：1学期、CRT：3学期  
 実施教科：学校ごとにNRT又はCRTのいずれかを選択し、教科及び学年を決定して実施する。

**事業期間**

単年度のみ  
 単年度繰返  
     ↳ ( H 18 年度 ~ )  
 期間限定複数年度  
     ↳ (      年度 ~      年度 )

**1 現状把握の部(DO)**

<b>(1) 事務事業の目的と目標</b>		<b>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</b>																																	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 知能検査により詳細な実態把握と学力との相関を分析して、個に応じた指導に活用した。全国標準学力検査(CRT・NRT)により学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図った。 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同じ 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市立小・中学校の全児童生徒、教職員 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童・生徒の学力を向上させる 教師の指導法を改善させる 結果(どんな結果に結び付けるのか) 個々の能力、個性に応じた学力が身につく 教師の指導力が向上する		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 知能検査を実施した児童生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ NRTを実施した児童生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ CRTを実施した児童生徒数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ 教職員数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table> <p>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 検査結果を指導法改善に活用した学校の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 指導法が改善されたと答えた教職員の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 基礎・基本が身についたと回答した児童・生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ 基礎・基本が身についたと回答した児童・生徒の割合(=市立中学校2年生の割合)</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 知能検査を実施した児童生徒数	人	イ NRTを実施した児童生徒数	人	ウ CRTを実施した児童生徒数	人	名称	単位	ア 児童数	人	イ 生徒数	人	ウ 教職員数	人	名称	単位	ア 検査結果を指導法改善に活用した学校の割合	%	イ 指導法が改善されたと答えた教職員の割合	%	ウ		名称	単位	ア 授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	%	イ 基礎・基本が身についたと回答した児童・生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)	%	ウ 基礎・基本が身についたと回答した児童・生徒の割合(=市立中学校2年生の割合)	%
名称	単位																																		
ア 知能検査を実施した児童生徒数	人																																		
イ NRTを実施した児童生徒数	人																																		
ウ CRTを実施した児童生徒数	人																																		
名称	単位																																		
ア 児童数	人																																		
イ 生徒数	人																																		
ウ 教職員数	人																																		
名称	単位																																		
ア 検査結果を指導法改善に活用した学校の割合	%																																		
イ 指導法が改善されたと答えた教職員の割合	%																																		
ウ																																			
名称	単位																																		
ア 授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	%																																		
イ 基礎・基本が身についたと回答した児童・生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)	%																																		
ウ 基礎・基本が身についたと回答した児童・生徒の割合(=市立中学校2年生の割合)	%																																		

<b>(2) 総事業費・指標等の推移</b>		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	13,019	13,000	14,134		
	事業費計(A)	千円	13,019	13,000	14,134			
人件費	正規職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	人件費計(B)	千円	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	13,019	13,000	14,134			
活動指標	ア	人	6,271	6,248	6,221	6,170	6,100	6,080
	イ	人	5,267	5,227	5,036	5,050	5,050	5,080
	ウ	人	6,697	6,633	5,500	5,430	5,280	5,210
対象指標	ア	人	8,116	8,125	8,126	8,053	7,909	7,832
	イ	人	4,138	4,098	4,010	4,040	4,057	4,095
	ウ	人	889	881	852	850	850	850
成果指標	ア	%	未把握	80	80	80	80	80
	イ	%	未把握	80	80	80	80	80
	ウ	%						
上位成果指標	ア	%	未把握	72	70	71	72	73
	イ	%	74.9	75.4	76.0	76.5	77.0	77.5
	ウ	%	64.5	66.6	65.5	66.0	66.5	67.0

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 平成18年度から霧島市公立全小・中学校で実施。学力到達の把握及び児童・生徒の実態把握 指導法改善・個に応じた指導の工夫 学力向上・個に応じた児童のための統一した取組として開始

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 全国学力・学習状況調査の結果や「基礎・基本」定着度調査結果と関連づけながら、客観的なデータに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 児童・生徒の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多い。また、教育三法の改定や学習指導要領の改訂等が行われたことや、子どもを取巻く環境が大きく変化してきていることなどから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

事務事業名	学力等検査実施事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 本市の施策及び本市教育行政の施策体系中の「9本の柱」その3「学校教育の充実」の土台となる事業であり、政策体系の柱を支える事業である。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 教育は市民生活の根本を支えるものであり、市の児童・生徒の学力の実態を把握し、その向上をめざすことは、本市の各施策の基盤となるものである。また、知能と学力とは深い関連があり、子どもの知能と学力の実態に応じた教育を行うことは平等性・公共性において妥当である。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 知能と学力の実態を把握し、学力向上の向上を図るためには、客観的な数値と数値に対する指導の成果の相関を評価する必要があり、対象を児童・生徒及び教職員とすることは適切である。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 現在、本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組につながっている。本事業の継続的な取組により、より詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できる。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 児童・生徒の知能と学力の相関及び実態を客観的に把握できない状態に陥るため、学習指導法の改善に遅滞が生じ、児童・生徒の学力向上や各小・中学校の教育活動の評価・改善にも影響を及ぼすと考えられる。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 知能検査については他に手段は見出せないが、学力検査については国の事業「全国・学力学習状況調査」及び県の事業「基礎・基本」定着度調査との連携を現在も図っている。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 「全国学力・学習状況調査」及び「基礎・基本」定着度調査の実施により、学力検査の実施学年を削減している。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 現在も最少人員で事業を行っており、これ以上の削減余地はない。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 本事業は、その取組や取組によって得られたデータが市内全ての公立小・中学校の教育活動に具体的に活用されており、各学校の教育目標や教育活動の基盤となっている。事業の成果は本市の児童・生徒の学力向上をはじめとする多くの教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	検査結果を検証し、指導法の改善等に結びつけながら児童生徒の学力向上へ繋げる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> NRT学力検査を実施している小学校の6年生とCRT学力検査を実施している小学校の5年生では、国や県の学力調査と実施時期等が重なるため、学力検査を実施しない。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
データの継続がとぎれるため、経年比較が困難になるが、他の調査等の結果から学力の実態把握に努め、児童生徒の学力向上を図る。

No.	事務事業名		教育支援センター指導員配置事業				所属部	教育部			
	政策名		4 育み磨きあうまちづくり				所属課	学校教育課			
	施策名		1 学校教育の充実				課長名	村田 研史			
政策体系	基本事業名		2 心の教育の推進(特別支援教育)				所属G(係)	指導G			
							電話番号	42-1111			
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし		
		一般	1	0	0	3	0	2	146070	教育サポート事業	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間		
国分支援センターと隼人支援センターに指導員を2名ずつ計4名配置している。 1日6時間勤務で年間200日教育支援センターを開設し、不登校(傾向)児童・生徒への学習支援等保護者への悩み相談等に応じるなどして、学校への復帰を支援している。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 7 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																														
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 不登校(傾向)児童・生徒やその保護者に対する電話相談活動や来所相談に応じた。また、通所してくる児童生徒へ学習支援や野菜等の栽培活動を共にを行い、社会性を育み、学校への復帰を支援した。 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 不登校(傾向)児童・生徒やその保護者に対する電話相談活動や来所相談に応じた。また、通所してくる児童生徒へ学習支援や野菜等の栽培活動を共にを行い、社会性を育み、学校への復帰を支援していく。 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 霧島市内の不登校傾向にある児童 霧島市内の不登校傾向にある生徒 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 不登校(傾向)の状態にある児童生徒やその保護者の悩み相談を受けたり、通所してくる児童生徒への学習指導等を行い、教育委員会や学校と連携しながら不登校(傾向)の問題を解決し、児童・生徒が学校に登校できるようにする。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 基本的な倫理観、規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>支援した児童・生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>不登校が解消された児童・生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>児童・生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>不登校又は不登校傾向の児童・生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>不登校が解消された児童・生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>センターの指導を個別指導に活用した学校割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>不登校の児童・生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名称		単位	ア	支援した児童・生徒数	人	イ	不登校が解消された児童・生徒数	人	ウ			対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	ア	児童・生徒数	人	イ	不登校又は不登校傾向の児童・生徒数	人	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位	ア	不登校が解消された児童・生徒数	人	イ	センターの指導を個別指導に活用した学校割合	%	ウ			上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位	ア	不登校の児童・生徒数	人	イ			ウ		
名称		単位																																														
ア	支援した児童・生徒数	人																																														
イ	不登校が解消された児童・生徒数	人																																														
ウ																																																
対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位																																														
ア	児童・生徒数	人																																														
イ	不登校又は不登校傾向の児童・生徒数	人																																														
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位																																														
ア	不登校が解消された児童・生徒数	人																																														
イ	センターの指導を個別指導に活用した学校割合	%																																														
ウ																																																
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位																																														
ア	不登校の児童・生徒数	人																																														
イ																																																
ウ																																																

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,478	6,819	7,921		
	事業費計(A)	千円	6,478	6,819	7,921			
活動指標		ア 人	11	56	50	50	50	50
		イ 人	1	19	25	30	35	40
		ウ						
対象指標		ア 人	12,276	12,223	12,136	12,000	12,000	12,000
		イ 人	129	158	142			
		ウ						
成果指標		ア 人	11	20	25	30	35	40
		イ %	43	53	50	50	50	50
		ウ						
上位成果指標		ア 人	115	127	95	85	80	75
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
不登校児童・生徒の増加に伴い、国分支援センターが平成7年度に、隼人教育支援センターが平成15年度に設置された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
不登校傾向にある児童・生徒数は、やや増加傾向にあり、学校の取組やカウンセラー等の派遣により対応を図っているところである。教育支援センターでの活動を通じて、学校へ復帰したり、高校受験をしたりして学校へ復帰する児童・生徒も増えつつある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
支援センターに通う児童・生徒の保護者からは、夏休み期間なども指導員が常駐できるようにしてほしいとの要望がある。また、国分・隼人地区以外の地域の保護者からは、最寄の地域での本事業の実施を望む声もある。	

事務事業名	教育支援センター指導員配置事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	国分・隼人以外の地区における教育支援センター機能の拡充が課題である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 指導員4人以外で、ボランティア等で協力できる人材(大学や地域)の確保を図る。																					
<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 横川・牧園・溝辺地区を管轄する支援センターを設置するか、児童・生徒が国分・隼人の教育支援センターに通える方法を検討する必要がある。



No.	事務事業名	カウンセラー配置事業				所属部	教育部						
						所属課	学校教育課						
政策体系	政策名	0	4	育む磨きあうまちづくり			課長名	村田 研史					
	施策名	0	1	学校教育の充実			所属G(係)	指導G					
	基本事業名	0	2	心の教育の推進			電話番号	42-1111					
予算科目	会計	一般	1	0	0	3	0	2	146090	事業名	教育振興費	法令根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
市内13中学校に各1名ずつ「心の教室相談員」を配置している。 中学校6校(国分中, 国分南中, 舞鶴中, 隼人中, 日当山中, 福山中)に「スクールカウンセラー」を各1名ずつ配置している。 各相談員が心に悩みを抱える児童生徒, 不登校(傾向)にある児童生徒やその保護者, また指導に当たる先生方の相談に応じたり, 学習支援に当たったりして, 児童生徒の悩みの解消, 学校復帰への支援を行う。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 15 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
子どもと親の相談員配置事業		ア	支援した児童生徒数
心の教室相談員配置事業			人
スクールカウンセラー配置事業		イ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ	
心の教室相談員配置事業		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
スクールカウンセラー配置事業		名称	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		単位	
霧島市内34小学校の小学生		ア	児童
霧島市内14中学校の中学生		イ	生徒
		ウ	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
悩みを抱えている児童生徒や不登校(傾向)の状態にある児童生徒の悩みを解消したり, 不登校を解消したりする。		名称	
		単位	
		ア	不登校が解消された児童・生徒数
		イ	人
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
基本的な倫理観, 規範意識や他人を思いやる心, 正義感など心豊かな人間性を育む		名称	
		単位	
		ア	不登校の児童生徒数
		イ	人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円	4,021	4,383	3,263			
	事業費計(A)	千円	4,021	4,383	3,263			
活動指標		ア	人	222	488	350	350	350
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	人	8,209	8,125	8,126	8,000	8,000
		イ	人	4,067	4,098	4,010	4,000	4,000
		ウ						
成果指標		ア	人	11	20	25	30	35
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	人	115	127	95	85	80
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
不登校及び不登校傾向児童生徒の増加が大きな問題となり, 学校における相談体制の充実が重要であることが指摘された。そこで, 平成15年から心の教室相談員配置事業, 平成17年度からスクールカウンセラー配置事業を展開し, 学校における相談体制の充実を図った。	
不登校及び不登校傾向児童生徒数は, やや増加傾向にあり, 相談件数も増加傾向にある。また, 児童生徒だけでなく保護者の相談活動も増加している。これらの相談活動を通して不登校の未然防止や早期対応の大きな成果を上げている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
相談件数の増加に伴い, 学校からは相談日数の増加や相談活動の時間増などの要望がある。 相談員は中学校に配置しているが, 小学校からの要請が年々増加している。	

事務事業名	カウンセラー配置事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正規職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	配置されている6中学校以外にも対応できるようにする。																			
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
<input type="checkbox"/> 改革改善案 配置校の再検討や配置校以外の学校への支援のあり方を検討する。																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 心の教室相談員や子どものサポート相談員等との連携を強化し、より多くの学校への支援を図っていく。

No.	事務事業名			学校給食センター運営事業	所属部	教育部
	政策名			04 育み磨きあうまちづくり	所属課	保健体育課
政策体系	施策名			01 学校教育の充実	課長名	藤山 光隆
	基本事業名			03 体育・保健指導の充実	所属G(係)	給食保健体育
予算科目					法令根拠	学校給食法
会計					事業名	
一般 100705 165015					給食センター管理費	
一般 100705 165090					学校給食費	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
学校給食センターは、隼人・溝辺・横川・牧園・霧島・福山の6センターで市内の小中学校、幼稚園に対して提供する給食を調理し供給している。その他の活動は下記のとおり。 地域と連携し、食育を推進するため地元産の食材を購入、使用する取り組み。 小中学校からの要請を受けて栄養教諭を派遣して実施する「食に関する指導」献立票と給食だよりを一枚で構成し、月2回に分けて発行(年11回) センター調理員を対象に調理の基本や衛生管理などの研修。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 42 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業概要と同様		ア 給食の提供数	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ 地場産食材の購入量	
前年度と同様		ウ 食に関する指導の実施回数	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
国分地区を除く、市内の小中学校の児童・生徒、市立幼稚園の園児		名称	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		単位	
栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の維持・増進を図ることができる。また、偏食をなくし、正しい食習慣を身に付けるとともに、食糧の生産から消費に関する正しい理解の推進を図ることができる。		ア 食習慣に問題のある子供の数	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		イ 残食の料	
健康な体が育つ		ウ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	183,670	173,287	181,962		
事業費計(A)		千円	183,670	173,287	181,962			
活動指標		ア 食		6,727	6,730	6,730	6,730	6,730
		イ トン	86	90	95	95	95	95
		ウ 回	64	64	64	64	64	64
対象指標		ア 人	6,663	6,727	6,451	6,500	6,500	6,500
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 人	171	185	200	200	200	200
		イ トン	65	70	70	70	70	70
		ウ						
上位成果指標		ア %	5	5	4	4	3	3
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
学校給食法が制定されたことを受け、学校給食センターを設立し、それと同時に本事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
偏食する子が増えている。衛生面でドライ方式が推奨されている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	学校給食センター運営事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後、センターの統廃合等を考えていくことが必要となる。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		< 改革改善案 > 今後、各センターの配食のバランス等を考えていかなければならない。																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	▲	▲	▲
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持			▲																						
	低下	▲	▲	▲																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										

No.	事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業						所属部	教育部				
								所属課	保健体育課				
								課長名	藤山 光隆				
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり				所属G(係)	スポーツ振興G				
	施策名	0	3	スポーツ、芸術文化の振興				電話番号	42-1111				
	基本事業名	0	1	スポーツ、芸術文化活動のきっかけづくり									
予算科目	会計	一般	1	0	0	7	0	2	162090	事業名	社会体育振興費	法令根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
市民の健康増進とスポーツ交流人口の増大及び上野原縄文の森の幅広い周知拡大を図る。 ・場所 上野原縄文の森 縄文の森の周知に関しては、県が中心になって大会参加者への体験学習等行なっている。また、舞鶴なべの無料配布などを別途実施している。種目 ジョギングの部 3.0km (一般男子、一般女子、中学男子、中学女子、小学男子、小学女子)、駅伝の部 一般男子エリート 5区 16.2km、一般男子 7区 9.8km、一般女子・混成・中学男女 7区 9.8km、小学男女 9区 9.9km、参加料 ジョギングの部 一般(高校生以上)2,000円/人・中学生以下1,000円/人 駅伝の部 一般(中学生以上)6,000円/チーム・小学生 4,000円/チーム 主催は、縄文の森駅伝大会実行委員会です市は補助金を交付している。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 3年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)																	
(1) 事務事業の目的と目標																	
手段(主な活動)					活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
19年度実績(19年度に行った主な活動) 事業の概要と同じ					<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 駅伝・ジョギング参加者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ ジョギングコース(部門)の数</td><td>コース・部門</td></tr> <tr><td>ウ 駅伝コース(部門)の数</td><td>コース・部門</td></tr> </table>					名称	単位	ア 駅伝・ジョギング参加者数	人	イ ジョギングコース(部門)の数	コース・部門	ウ 駅伝コース(部門)の数	コース・部門
名称	単位																
ア 駅伝・ジョギング参加者数	人																
イ ジョギングコース(部門)の数	コース・部門																
ウ 駅伝コース(部門)の数	コース・部門																
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年と同様					<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 縄文の森駅伝大会参加者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>					名称	単位	ア 縄文の森駅伝大会参加者数	人	イ		ウ	
名称	単位																
ア 縄文の森駅伝大会参加者数	人																
イ																	
ウ																	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 縄文の森駅伝大会参加者 <補助金交付先> 縄文の森駅伝大会実行委員会 <補助対象活動> 大会の運営に関する経費					<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア ジョギング・駅伝を楽しんだ参加者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ イベント参加者数(舞鶴なべ等)</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>					名称	単位	ア ジョギング・駅伝を楽しんだ参加者数	人	イ イベント参加者数(舞鶴なべ等)	人	ウ	
名称	単位																
ア ジョギング・駅伝を楽しんだ参加者数	人																
イ イベント参加者数(舞鶴なべ等)	人																
ウ																	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ジョギングや駅伝を楽しんでもらう。 上野原縄文の森を知ってもらう。					<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア きっかけづくりの活動(スポーツ教室等)への参加者のべ人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>					名称	単位	ア きっかけづくりの活動(スポーツ教室等)への参加者のべ人数	人	イ		ウ	
名称	単位																
ア きっかけづくりの活動(スポーツ教室等)への参加者のべ人数	人																
イ																	
ウ																	
結果(どんな結果に結び付けるのか) スポーツや芸術活動に取り組むきっかけが得られる。																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,452	2,207	2,207		
事業費計(A)		千円	2,452	2,207	2,207			
活動指標		人	1,876	2,031	2,050	2,070	2,090	2,100
		イ コース・部門	1(6)	1(6)	1(6)	1(6)	1(6)	1(6)
		ウ コース・部門	1(8)	1(8)	1(8)	1(8)	1(8)	1(8)
対象指標		人	1,876	2,031	2,050	2,070	2,090	2,100
		イ 人	1,876	2,031	2,050	2,070	2,090	2,100
		ウ 人	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
上位成果指標		人	55,086	57,516	58,885	60,784	62,684	64,583
		イ 人						
		ウ 人						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
平成4年3月にハイテク展望台の完成を記念し、多くの市民の方々に楽しんでもらうことを目的にテクノパークで「ハイテク展望台完成記念完走歩大会」として第1回目を開催。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?									
平成7年の第4回大会より協賛金を募り規模拡大している。平成10年3月に上野原テクノマラソンに名称変更、平成15年第12回大会より上野原縄文の森がオープンしたことにより縄文の森駅伝へ名称変更。また、本年より大会名称から国分を省き、縄文の森駅伝大会とした。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
<参加者> ジョギングへの意見(コースを延長してほしい。)駅伝への意見(区間のタイムを計測してほしい)									
<関係者> 駅伝終了後、抽選会の参加者を増やす方法の検討が必要。縄文の森という場所を考慮し、自然・環境面への考慮が必要。									

事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 参加者が健康づくりやスポーツを楽しむためのきっかけとなる大会であり政策体系に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 市民の健康づくりの場として大会を行なうことは、健康を維持するよいきっかけであり、また、縄文の森で開催することで広くPRすることができるため市が行なうことが妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ より多くの方に参加してもらおうという考えから現在の対象「縄文の森駅伝大会参加者」には、霧島市民のみならず駅伝・ジョギングを楽しみたい市外の方も含まれている。年々参加者も増えているイベントであるのでジョギングや駅伝を楽しんでもらう、上野原縄文の森を知ってもらおうという現状の意図を継続することが望ましい。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 参加者がけがや事故もなく楽しんでもらう大会にするため、参加者のアンケート内容や声を十分に検討し、より良い大会運営に心がけなければならない。そのためには、現状で満足するのではなく、向上心をもって運営していかなければならない。更に、できるだけ広く周知することで参加者を増やすことが可能。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 旧国分市時代からの開催は今年で18回目を迎え、駅伝大会としての知名度もあり、毎年市外・県外からの参加者が増えている。駅伝への参加のみならず、縄文の森や霧島市の観光を楽しんでもらういい機会でもあるため廃止すべきではない。駅伝やジョギングを楽しむ機会が少なくなる。中学生に関しては、市内で参加できる駅伝大会がなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ 旧町(横川地区、溝辺地区)単位で行なっている駅伝大会、また周辺の他自治体が行なう駅伝大会などはあるが、霧島市民が参加できないものが多い。 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 霧島市内で開催されるウォーキングやマラソン大会と統廃合することは可能だが、それぞれ開催する場所での意味合いが異なるため、早急に統廃合は困難と思われる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費は全てが補助金額となる。大会の運営費は市の補助金のほかに、市内の多くの企業や事業所から協賛を頂き運営している。市が補助金を下げることで参加者の負担や協賛者側の負担が増えることが予想される。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 合併後、運営に携わる担当職員が減っている現状にあり、やり方を十分検討しなければ業務時間の削減は困難な状況である。これまでも、中・高校生・体育指導委員など職員以外の多くの方々との協力を得て開催してきた大会である。市職員は、前日、当日の受付、運営だけでなく大会の企画、PR、協賛金の募集活動などの事務全般を担っている。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 受益者は大会への参加者であり、誰でも参加できるため、機会の公平性は確保されている。受益者負担額(参加料)に関しては、実行委員会が決定しているが、参加者1人あたり経費と比較すると特に駅伝に関しては、水準が低めとなっているため見直し余地はある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>市民の健康づくりとしてできた大会であり、駅伝大会として知名度もあり、安全面からも参加者が増えている。市の参加のあり方や受益者負担の見直しが必要</p>										
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>&lt;改革改善案&gt; 参加者も少しずつではあるが増えている。今後も色々な関係者の協力をえながら進めていきたい。 受益者負担(参加料)の協議 市外も含むPR活動の強化</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 寄付金集めで職員はもとより、国分地区体育指導委員の協力を頂いている。今後は全市の協力体制が必要になる。																							

No.	事務事業名	学校体育施設開放事業						所属部	教育部				
								所属課	保健体育課				
								課長名	藤山 光隆				
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり				所属G(係)	生涯スポーツG				
	施策名	0	3	スポーツ、芸術文化の振興				電話番号	42-1111				
	基本事業名	0	2	生涯スポーツ、芸術文化に親しむための環境づくり									
予算科目	会計	一般	1	0	0	7	0	2	162090	事業名	社会体育振興費	法令根拠	スポーツ振興法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
市民のスポーツ・レクリエーション活動及び体力づくりの場として学校体育施設を学校教育に支障がない範囲で開放する。開放する対象施設は、霧島市内の全ての小・中学校体育施設とし、霧島市内に居住する市民であれば誰でも利用することができる。小学校(屋内32箇所・屋外34箇所)、中学校(屋内13箇所・屋外13箇所) 合計92箇所 申込み方法: 国分地区においては各地区公民館を通じ申し込む。他の地区においては学校へ直接申し込む。・開放時間は学校行事の関係上、学校へ確認。・受益者負担										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 40 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)									
19年度実績(19年度に行った主な活動) 事業の概要と同様									
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年同様									
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民のスポーツに親しむ機会が増える。									
結果(どんな結果に結び付けるのか) スポーツや芸術活動を行なう環境が整う。									
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
名称									
単位									
ア 学校の体育施設の数									
イ									
ウ									
対象指標(対象の大きさを表す指標)									
名称									
単位									
ア 人口									
イ									
ウ									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 有効活用者数									
イ 有効活用団体数									
ウ									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア スポーツを行なう環境が整っていると考える市民の割合									
イ									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,316	1,996	1,863		
事業費計(A)		千円	1,316	1,996	1,863			
活動指標		施設	92	92	92	92	92	92
対象指標		人	127,259	127,941	127,736	128,383	128,640	128,868
成果指標		延人	113,494	114,000	114,000	114,000	114,000	114,000
		団体	261	261	261	261	261	261
上位成果指標		%	42.4	42	42	42	42	42

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
昭和36年に制定されたスポーツ振興法第13条によると、学校教育に支障のない限り学校のスポーツ施設を一般のスポーツの利用のために供するよう努めなければならないとされており、これに基づき昭和40年から学校体育施設開放の取り組みを開始した。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?									
体育施設が建設されてから年数が経過しており、整備・改修を要する施設が増えている。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
<利用者> 利用報告書式が複雑なため簡素化してほしい。人口密度の高い地域においては利用頻度が高く、なかなか借りられない状況にあるため、どうかしてほしい。									

事務事業名	学校体育施設開放事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 身近なスポー活動の場を提供し、生涯スポーツの推進を図ることができるため、政策体系と結びつく。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 市民がスポーツを通じ健康づくり・仲間づくりをする身近なスポーツ活動の場として利用しているため、公共関与は必要である。また維持管理に要する費用の一部を市が負担することは妥当である。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 身近なスポーツ施設を利用したい全ての市民を対象とした事業であるため、現在のままで妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 上場・下場で利用頻度の差が多少はあるが、ほとんどの学校で利用があり、現状水準がほぼ上限であると思われる。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 300団体以上の利用があり、学校によってはほぼ毎日利用があるため、廃止・休止した場合多くの市民がスポーツをする場なくなる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費としては、各学校へ施設の維持管理に要する消耗品費の1万円と管理指導員へ1日あたり200円の報償費を支払っているが、これ以上の削減はできない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 管理指導員に対し、1日200円の報償費を支払っているが、この単価はかなり低い水準である。また、日数については250日を上限としてあるため、それ以上の利用があった場合無償での管理をお願いしているのが現状であり、これ以上の削減はできない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 定期的に利用する市民を対象に開放しているため一部の受益者に偏ってはいない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	身近なスポーツ活動の場として学校体育施設を開放しているが、施設の利用頻度は高く、今後も継続していく必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 活動団体は活動拠点(地元)の近くの施設利用を希望しているので、今後も調整して開放施設側の理解を得ていく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						



No.	事務事業名	スポーツ少年団育成事業				所属部	教育部						
						所属課	保健体育課						
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	藤山 光隆					
	施策名	0	3	スポーツ、芸術文化の振興			所属G(係)	生涯スポーツG					
	基本事業名	0	3	スポーツ、芸術文化団体の育成			電話番号	42-1111					
予算科目	会計	一般	1	0	0	7	0	2	162090	事業名	社会体育振興費	法令根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
スポーツを通して青少年の健全育成を図るために結成された単位スポーツ少年団の育成指導及び連絡調整を図ることを目的とする事業。【登録料】団員：一人当たり(日本スポ少300円・県スポ少300円・市スポ少100円)、指導者：一人当たり(日本スポ少700円・県スポ少400円・市指導協1,000円)、単位団：一団体当り(市スポ少1,000円)、平成20年度登録受付開始 4月23日～登録締切5月30日まで、追加登録受付6月2日～追加登録締切7月18日まで、スポーツ少年団育成費基準【育成費】(団員：一人当たり300円)(単位団：一団体当り12,000円)、スポーツ少年団の登録窓口 霧島市教育委員会 保健体育課										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 40 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)									
19年度実績(19年度に行った主な活動)									
指導者育成研修会・交歓大会・フェスティバル大会の実施 登録競技種目									
20年度計画(20年度に計画している主な活動)									
前年同様									
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等									
市スポーツ少年団員(市内小・中・高校生) <補助金交付先> 市スポーツ少年団(登録団体) <補助対象活動> 団体の運営									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
基礎体力を高める。 奉仕活動等への関心を高める。 スポーツへの関心を高める。									
結果(どんな結果に結び付けるのか)									
スポーツ活動を通じ互いに交流することで親睦を図る。									
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
名称									
単位									
ア 指導者育成研修会・交歓大会・フェスティバル数									
回									
イ 競技種目数									
種目									
ウ									
対象指標(対象の大きさを表す指標)									
名称									
単位									
ア 市内の小・中・高校生の数									
人									
イ 登録団員数									
人									
ウ 単位団数									
団									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 基礎体力が向上した団員数									
人									
イ 奉仕活動をした団員数									
人									
ウ スポーツへの関心度が高まった割合									
%									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア スポーツ団体・組織の数									
団体									
イ									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,345	2,115	2,115		
事業費計(A)		千円	2,345	2,115	2,115			
活動指標		ア 回	3	4	3	3	3	
		イ 種目	14	14	14	14	14	
		ウ						
対象指標		ア 人	21,803	21,559	21,580	21,500	21,500	
		イ 人	2,242	2,053	1,926	1,900	1,900	
		ウ 団	105	99	98	98	98	
成果指標		ア 人	未把握	未把握	1,500	1,550	1,600	
		イ 人	未把握	179	172	180	185	
		ウ %	未把握	未把握	50	55	60	
上位成果指標		ア 団体	226	220	226	145	145	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
きっかけは、スポーツを通じ仲間づくりや青少年期におけるスポーツの楽しさを知る機会を増やすことを目的として開始。スポーツ少年団への補助を開始した時期は昭和40年									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?									
少子化の傾向にあるため、一単位団の団員数が伸び悩んでいる。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
競技種目によっては、団員不足により単位団としての活動が難しくなっているものもある。									

事務事業名	スポーツ少年団育成事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	青少年の健全育成のため大切な事業であるが、少子化等で団員不足が起きている。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 事業のやり方は現状維持でいかなるえないと思われる。但し、燃え尽き症候群とならないよう指導者の意識の向上が必要である。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 少子化や一部の地域で過疎化が進み、団員数の不足が懸念されるため、統合やスポーツクラブの活動が必要と思われる。																	

政策体系	No.	事務事業名	公民館短期講座開設事業	所属部	教育部
	政策名	04	育み磨きあうまちづくり	所属課	生涯学習課
	施策名	05	学習機会の充実	課長名	野村 望
	基本事業名	02	学習活動の推進	所属G(係)	学習情報G
				電話番号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし
	一般	1	0	0	6	0	4	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
市民のニーズを十分の把握した上で、ふるさとのよさを知り、発見するためのテーマを設定し、地域にあった学習活動の推進を図るために地域の特性を活かした講座を積極的に支援する。 講座の開設回数は3～8回の講座とし、受講料は1,000円(実費は別) 開設期間は6月～2月 定員については、開設講座にてその都度調整する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)		ア 講座数開設数	件
広報による募集 10講座開設(暮らしの中の法律豆知識、霧島連山を楽しもう、温泉の楽しみ方、乗馬体験、黒酢を知ろう、楽しい魚釣り、やさしいクラシックギター、健康ボウリング講座(昼・夜)、焼酎学)		イ 講座受講者数(実数)	人
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ	
広報及びホームページによる募集 12講座開設(暮らしの中の法律豆知識他、)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
市民(市内に居住する成人)		ア 市民(市内に居住する成人)	人
		イ 応募者数	人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
ふるさとのよさを知り発見してもらうための学習のきっかけが得られる。		名称	単位
		ア 講座の内容に満足した受講者の割合	%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
自身のテーマに沿った学習機会が得られる		名称	単位
		ア 学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	40	206	150		
		一般財源	千円	45	71	105		
		事業費計(A)	千円	85	277	255		
活動指標		ア 件	3	12	13	10	10	10
		イ 人	60	250	250			
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,871	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ 人	90	250	250	200	200	200
		ウ						
成果指標		ア %	未把握	90	90	95	95	95
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	17.9	17.5	16	15	14	13
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
定期講座の申込みにおいて地域間に格差がある。格差は正のためにふるさとのよさを知り、発見してもらう地域の特性を活かした魅力ある講座の導入のために平成18年度より開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特になし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
受講生からふるさとのよさを再発見し、地域間の交流ができれば良いとの意見が寄せられている。	

事務事業名	公民館短期講座開設事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	市民がふるさとのよさを知りたい学習を取り入れることにより、自身のテーマに沿った学習機会が得られるに結びついている。
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	市民が学習のきっかけが得られるように学習の場を提供することは、市の事業として必要である。
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	公民館の役割として、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。
効果 率性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	講座内容への満足度に関しては、19年度実施講座すべてにアンケートを取り、受講生のニーズを把握している。結果として満足している市民の割合が多い。ただ、講座に対する要望や意見もあるため、今後、講座内容や人材について検討していく。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平 性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市民交流や学習機会が減少し、市民の学習意欲の低下につながる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	公民館講座で他にない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平 性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費の大半が講師謝金である。類似講座の調整と自主講座等で知識・技術を深め、人材育成した市内講師の活用をする。
公平 性 評価	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	公民館短期講座開設事業の業務を最小限の人員で行っている。
公平 性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	市内全域で受講できる体制をとっているため受益機会は公平・公正である。受益者負担額は、全講座共通の受講料に加え、講座内容によって異なる実費負担となっており、公平性は保たれている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】**

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民のニーズを的確に捉えながらふるさとのよさを発見する講座のねらいを明確にする。講座の内容や手段を工夫し、効率性の確保と共に効果の向上を検討する。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											
市民のニーズを常に把握するために、アンケート調査を実施する。また、事業改善計画等を作成し、公民館関係職員研修会で検討する。																											

No.	事務事業名		夏休み・冬休み自然体験開催事業				所属部	教育部
	所属課						所属課	生涯学習課
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課長名	野村 望
	施策名	0 2	青少年の健全育成				所属G(係)	生涯学習グループ
	基本事業名	0 1	体験と学びを支援する環境づくり				電話番号	42-1111
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
		一般	1 0	0 6	0 2	153025	青少年健全育成事業	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
小学校高学年から高校生を対象に、豊かな自然に触れさせ、共同生活と様々な体験をさせることによって、日常生活において不足しがちな自然とのふれあいや強調の大切さを学ばせるとともに、学校、年齢間を超えた子供たちの交流の場を提供する。 定員50名、2泊3日 平成19年度 夏～霧島市、冬～大分県九重町 平成20年度 夏～南さつま市、冬～大分県九重町							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 18 年度 ~ )	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 参加希望者を募り、2泊3日の自然体験を開催した。		ア	参加者数
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 平成19年度に同じ		イ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 小学5年～高校生		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自然の豊かさ、行動生活のルールを学ばせ、異年齢との交流を図る		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	小学5・6年生,中学生,高校生数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	有意義と感じた参加者の数
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度
		イ	
		ウ	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,911	2,060	2,411		
事業費計(A)		千円	1,911	2,060	2,411			
活動指標		ア 人	26	37	88	90	90	90
対象指標		ア 人	13,073	12,887	12,769	12,769	12,769	12,769
成果指標		ア 人	未把握	未把握	88	90	90	90
上位成果指標		ア %	未把握	未把握	90	90	95	95

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 市町村合併を契機に、青少年に自然に親しむ機会を与えるために開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 以前に比べ、子どもたちが自然と親しむ機会が減ってきている	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 保護者からは集団生活を経験したために生活態度が変わった等の声が寄せられている。	

事務事業名	夏休み・冬休み自然体験開催事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 次世代を担う子どもたちに、自然の大切さ、偉大さ、共同生活のルールを学ばせ、異年齢間の交流を図らせる			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 都市化が進む霧島市では、普段の遊びの中で自然と触れ合う機会が減少しており、教育の中で自然体験をする場を提供することが子どもたちの健全な育成にとって重要である			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 募集人員を拡大することにより、さらに多くの青少年の健全育成を図れる			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 参加可能人員を増やすことで、さらに多くの青少年の健全育成を図れる。参加人数が限られてしまい、広く体験機会を作ることができない。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 自然豊かな霧島市で育って良かったと思う若者が減少し、霧島市に対する愛着が薄れる			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 県立の研修施設等が行なう自然体験事業があるが、現地集合であり、交通手段を持たない子ども達は保護者の協力がなければ参加できない。			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は研修施設に必要な経費であり、削減した場合、より多くの受益者負担を求めることになり、子どもたちの参加に影響が出る			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 多くの子どもたちを安全に引率するための最小の人員で対応している。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 募集は市内小中学校を介して全ての対象児童・生徒にチラシを配布している。また、受益者からは宿泊代・食事代等の参加費を徴収しており、相応の受益者負担を求めている			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	より多くの児童生徒が参加できるよう、安全の確保に留意しながらプログラムの改善を図っていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> ・多くの児童生徒が参加できるプログラムの編成 ・広報、周知活動の徹底																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
・安全性の確保

No.	事務事業名	わんぱく！きりしまっ子冒険塾事業					所 属 部	教育部				
							所 属 課	生涯学習課				
							課 長 名	野村 望				
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			所 属 G (係)	生涯学習 G				
	施策名	0	2	青少年の健全育成			電 話 番 号	42-1111				
	基本事業名	0	1	体験と学びを支援する環境づくり								
予算科目	会計	1	0	0	6	0	2	153025	事業名	青少年健全育成	法令根拠	社会教育法第20条 22条
	一般											

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
霧島市内の小4～高校生を対象に、年間10回様々な体験活動を実施。全10回を通して同じメンバーで活動することにより、仲間作りやリーダー育成も目的の一つである。高等教育機関との連携事業として、志学館大学の学生が指導するキャンプ活動や、鹿児島高専の工業技術講座も行っている。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 1 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
開講式、落花生栽培・収穫、志学館大学生とのキャンプ活動(雨天のため交流活動に変更)、鹿児島高専での工業技術講座、防災キャンプ(無人島体験)、鬼火焚き、初午祭、閉講式		ア	実施回数
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
開講式、さつま芋栽培・収穫、志学館大学生とのキャンプ活動、鹿児島高専講座、防災キャンプ、鬼火焚き、初午祭、地球温暖化を考える講座、閉講式		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
霧島市内小学4年生～高校生		名称	
		単位	
		ア	小学4年生～高校生
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
参加者が、心豊かな青少年の健全育成とリーダーに成長する。		名称	
		単位	
		ア	参加者数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
霧島の豊かな自然の中で様々な体験活動ができる		名称	
		単位	
		ア	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	732	634	1,067		
事業費計(A)		千円	732	634	1,067			
活動指標		ア	回	10	9	10	10	10
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	人	13,073	12,887	12,769	12,769	12,769
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	人	98	88	133	100	100
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	未把握	未把握	90	90	95
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
現代の青少年にとって、異年齢での自然体験活動が不足している。次代を担う青少年が健全に成長し、ふるさとのよさを再確認する目的で平成元年から開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
5年前と比較して、児童・生徒が市内全域から参加するようになった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
参加者の保護者から活動の継続するよう要望があった。	

事務事業名	わんぱく！きりしまっ子冒険塾事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 市内全域から集まった参加者が、異年齢での活動を通して、次代を担う健全な青少年を育成を図る。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 他校の児童・生徒との交流と体験は、次代を担う青少年の育成は、市の役割である。	
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 現在小学4～高校生を対象としているが、参加申込者が非常に多く、施設の定員や安全性から、再考する必要がある。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 参加者の意識の向上が確認できている。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 対象者の他校及び異年齢での活動の場がなくなる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 他に類似の事業がない。	
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現在でも、地域住民や他の行政機関の協力を頂いており、これ以上の削減余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 休日を活用する事業であり、削減できない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 対象者全員に、案内チラシを配布し、参加希望者は全員受け入れている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	徐々に応募者も多くなり周知されてきた事業である。プログラムの内容により学年制限を再考して行く必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 参加対象の学年を、プログラム内容により幅を持たせる。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
参加者の安全性の確保



No.	事務事業名	青少年育成センター運営事業			所属部	教育部	
					所属課	生涯学習課	
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり			課長名	野村 望
	施策名	02	青少年の健全育成			所属G(係)	生涯学習グループ
	基本事業名	02	青少年の非行防止のための環境づくり			電話番号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	10	06	01	153025	青少年健全育成事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
青少年育成センターは、日常の街頭指導活動や青少年の相談電話等の青少年に直接接する活動と、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動等の間接的な活動があり、青少年健全育成の気運を高めていくことを目的としている。 補導員 国分地区5名, 単人地区3名, 8名 補導委員 学校籍62名, 地区有識者20名, 計82名		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動) 定期街頭補導活動～補導員, 補導委員, 育成センター指導員が月に2～3回, 6つのコースを巡回指導した。 巡回指導～育成センター指導員が区内を巡回 相談活動～育成センター相談員による相談活動		ア 定期補導回数	回
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 定期街頭補導活動, 巡回指導, 相談活動		イ 巡回指導回数	回
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 青少年 青少年の健全育成に悪影響を及ぼす可能性のある店舗		ウ 相談回数	回
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 街頭補導による青少年の初発型非行の防止や環境浄化		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 社会のルールを身につけ、守る 非行をさせない環境をつくる		ア 青少年数	人
		イ 悪影響店舗数	軒
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 指導を受けた未成年者数	人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 青少年が社会のルールを守っていると考える市民の割合	%
		イ 青少年の健全育成にとって市内が望ましい環境となっていると考える市民の割合	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	7,089	8,418	7,670		
		事業費計(A)	千円	7,089	8,418	7,670		
活動指標	ア	回	75	63	70	70	70	70
	イ	回	56	80	70	70	70	70
	ウ	回	119	201	150	150	150	150
対象指標	ア	人	17,134	16,903	16,695	16,695	16,695	16,695
	イ	軒	133	133	133	130	130	130
	ウ							
成果指標	ア	人	213	150	130	120	120	110
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	28.1	12.3	32.0	34.0	36.0	38.0
	イ	%	16.6	22.0	22.0	24.0	24.0	26.0
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
特になし	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特になし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	青少年育成センター運営事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	積極的な広報・周知を図り、年々相談事業など増加の傾向にある。また、青少年の健全育成におおいに寄与していると考えられる。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 関係の民間企業等にセンターの活動を周知させる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・指導員、相談員の資質の向上。																						

No.	事務事業名			校外生活指導連絡会支援事業		所属部	教育部
						所属課	生涯学習課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり			課長名	野村 望
	施策名	02	青少年の健全育成			所属G(係)	生涯学習グループ
	基本事業名	02	青少年の非行防止のための環境づくり			電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	10	06	01	152015	青少年育成センター設置事業	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
霧島市校外生活指導連絡会の運営補助として補助金を交付している。 市の活動～霧島市校外生活指導連絡会に補助金を支出するための手続きを行う。 連絡会の活動～児童生徒の健全な育成を図るため、霧島市PTA連絡協議会、霧島市子ども会育成連絡協議会、および、霧島市生活指導研究協議会が協力提携し、校外における生活指導を充実する。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 17 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 校外生活指導連絡会総会の開催, 地区別校外生活指導連絡会の開催(3回)		単位	
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 19年度に同じ		ア 連絡会の開催	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 校外生活指導連絡会構成員		回	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 校外生活指導連絡会の円滑な運営と財政の健全化を図る。		イ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 社会のルールを身につけ、守る 非行をさせない環境をつくる		ウ	
		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 校外生活指導連絡会の構成員数	
		人	
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 自主財源率	
		%	
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 青少年が社会のルールを守っていると考える市民の割合	
		%	
		イ 青少年の健全育成にとって市内が望ましい環境となっていると考える市民の割合	
		%	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	409,000	369,000	350,000		
	事業費計(A)	千円	409,000	369,000	350,000			
活動指標		ア 回	5	5	5	5	5	5
対象指標		ア 人	18	18	18	18	18	18
成果指標		ア %	49	52	53	55	55	55
上位成果指標		ア %	28.1	12.3	32.0	34.0	36.0	38.0
		イ %	16.6	22.0	22.0	24.0	24.0	26.0
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成17年の市町村合併により霧島市として「郊外生活指導連絡会」の組織を整備した。17年度は旧自治体の組織で暫定的に活動し、平成18年度より、各種団体が霧島市に一本化されたのを受け、「霧島市校外生活指導連絡会」として発足した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
市町合併に伴い、新市の校外における青少年健全育成のための組織として、広範囲な情報・意見交換等に役立っている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
参加者から、児童生徒の商店等への出入りの不可等について明確化してほしいという声があがっている。	

事務事業名	校外生活指導連絡会支援事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 校外における青少年健全育成のための組織として、情報・意見交換に役立っている。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 連絡会の円滑な運営と財政の健全化を図る上で妥当である。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 各方面からの協力も得られており、現状で十分である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 構成員一人一人の意識の向上を図る。組織としての機能化を図る。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 学校、保護者、関係機関が連携して青少年の健全育成に寄与する場なくなる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 仕事を犠牲にして参加されている面もあるので削減予知はないと考える。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) すでに外部で対応している。	
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市全体に広がっており、公平・公正である	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	組織の改善,事業の改善を図ることで今後も向上の余地がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 構成員の青少年健全育成に対する意識の向上を図る。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 全員が参加しての研修会等の開催

No.	事務事業名		霧島美術展開催事業				所属部	教育部	
							所属課	文化振興課	
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	野村 定美	
	施策名	03	スポーツ、芸術文化の振興				所属G(係)	芸術文化G	
	基本事業名	01	スポーツ・芸術活動のきっかけづくり				電話番号	42-1111	
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
		一般	10	06	06	157090	文化振興費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間		
環霧島市町と県内の高校生以上の在住者から美術作品(絵画)を公募し優秀作品を展示表彰する。実行委員会において、開催要綱決定 県内の画材店等での公募のためのポスター・チラシ作成 広報 搬入(受付作業) 審査 入賞作品展示 表彰式 搬出 実行委員会(精算事務)							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (           年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (           年度 ~           年度)		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
第4回美術展の開催のための諸業務活動		ア	出品点数
シビックセンター市民ギャラリーでの展示及び表彰式			点
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	出品者数
第5回美術展の開催			人
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
環霧島市町と県内の美術愛好家		名称	
		単位	
		ア	霧島市内及び環霧島市町の美術愛好家
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市民の美術に対する関心を高める		名称	
		単位	
		ア	美術展鑑賞者数
			人
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
スポーツや芸術文化活動に取り組むきっかけが得られる		名称	
		単位	
		ア	きっかけ作りの活動(芸術文化教室等)に参加したのべ人数
			人

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	320	618	560		
		一般財源	千円	1,500	1,191	1,500		
事業費計(A)		千円	1,820	1,809	2,060			
活動指標		ア	点	322	312	340	350	350
		イ	人	181	179	200	200	200
		ウ						
対象指標		ア	人	1,300	1,300	1,400	1,500	1,500
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	人	1,300	780	860	900	900
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	人	21,441	22,530	23,319	23,470	23,143
		イ						23,178
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成16年に旧国分市制50周年を記念して、市の美術協会を中心として開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
合併に伴い、旧霧島町で開催されていた8号洋画展も合体して開催するようになり、出品者数も増加している。また、回を重ねる毎に作品のレベルが向上している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
霧島市美術協会及び行政を主体として実行委員会を設置し、美術展の運営を行っているが、行政のみで運営してほしいという意見もある。	

事務事業名	霧島美術展開催事業	所属部	教育部	所属課	文化振興課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	美術に触れる機会の提供は美術に関する知識と教養の向上につながる。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	鑑賞、発表する機会の提供は、文化振興の向上につながり妥当である。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	美術に対する関心も高まっており、妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	美術愛好家の高齢化等で出展数は横ばいであるが、霧島美術展出展者が他の展示会等で入賞するなど、技術の向上が見られる。県内への周知を徹底し、特に若い美術愛好者へ募集を呼びかけていく。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	美術に対する感動・関心の向上により地域活性化に与える影響は大きい。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	19年度に会費を値上げしており、今後の会費の増額は見込めないが、ポスター・パンフレット等の作成について、用紙・内容の変更や配布先・配付方法の見直しをしたり、賞品数の減により事業費の削減は可能である。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	共催である霧島市美術協会の高齢化で会場準備・展示作業をシルバーに依頼しているが、今後ますますシルバーに依頼する作業内容が増えるため、削減余地はない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	市民を対象に開催されており、適正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	展示会場のスペース、審査から展示までの日程、職員の事務量は、これ以上望めないが、事業費の観点から見直す必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> ポスター・パンフレット作成にかかる仕様の見直し。 賞品数を減らすことにより、事務量・費用の減につながる。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 実行委員会への美術協会の関りあいの度合いと、実行委員会の構成について検討する必要がある。
--

No.	事務事業名				霧島市民会館管理運営事業	所属部	教育部	
						所属課	文化振興課	
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	野村 定美
	施策名	0	3	スポーツ、芸術文化の振興			所属G(係)	芸術文化G
	基本事業名	0	2	生涯スポーツ、芸術文化に親しむための環境づくり			電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	1	0	0	6	0	6	157080 しみん学習支援公社経費

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
霧島市の文化施設である市民会館の管理をしみん学習支援公社への直接指定により管理を委託している。経年劣化等により施設・設備に不具合や故障等が発生し、万全の状況で市民に利用してもらうため適宜修繕等を行う。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 11 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
市民会館の管理委託・市民会館手摺修繕工事等・		ア	市民会館利用者数
			人
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	市民会館の会館日数
市民会館の管理委託・市民会館手摺修繕・市民会館音響卓取替え修繕			日
		ウ	修繕件数
			件
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民会館音響照明機材数		名称	
市民会館延べ床面積		単位	
		ア	市民会館の音響照明等器材数
			個
		イ	市民会館延べ床面積
			m <sup>2</sup>
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市民会館の施設・設備を最良の状態に保つ。		名称	
		単位	
		ア	故障の発生件数
			件
		イ	市民からの苦情件数
			件
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
芸術文化活動を行う環境が整う。		名称	
		単位	
		ア	芸術文化活動を行う環境が整っている市民の割合
			パーセント
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	51,423	43,647	50,039		
	事業費計(A)	千円	51,423	43,647	50,039			
活動指標		ア 人	76,593	76,700	76,700	76,700	76,700	76,700
		イ 日	347	350	347	347	347	347
		ウ 件	7	7	2	3	3	3
対象指標		ア 個	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042
		イ m <sup>2</sup>	4472.55	4472.55	4472.55	4472.55	4472.55	4472.55
		ウ						
成果指標		ア 件	7	10	10	8	8	8
		イ 件	2	1	2	4	4	4
		ウ						
上位成果指標		ア パーセント	20.5	20	20	20	20	25
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市民会館の開館に伴い、維持管理を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成11年10月の全面改修後、8年が経過し、施設及び設備の経年劣化が進んでいる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
施設管理委託業者からは、音響設備の経年劣化に伴い音に歪が生じるなど早急に改善を望む声が多く寄せられている。	

事務事業名	霧島市民会館管理運営事業	所属部	教育部	所属課	文化振興課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 市民が芸術文化活動に取り組む中で、成果を発表する場が必要である。施設を整備し、充実した機材などを活用することで、利用者のニーズに答え文化活動を活発にすることにつながり妥当である。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 市が設置している施設である。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 市民会館の利用者(市民)の利便性を対象にしており妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 計画的な施設整備並びに器材のメンテナンス整備を行うことにより、安心安全な施設管理に繋がる。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 文化施設が限られている中で、中心的な役割を持つ市民会館の整備は必要である。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 施設器材整備については、取り扱いを注意していても経年劣化に伴う故障が発生する。適切な維持管理と併せ年次的に計画的に整備することが必要である。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 最少の人員での運営をお願いしている。(指定管理直接指定)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 文化活動の拠点施設として、広く市民に活用してもらおう施設である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	経年劣化に伴うメンテナンスが必要である。安全管理上、今後とも計画的な整備が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 施設の管理において、指定管理者と連携を図り、経費節減並びに計画的な施設整備に努め、安心安全な施設運営を行う。																										
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
年次的な整備計画に基づく予算配分が必要である。



No.	事務事業名				霧島市国分少年少女合唱団運営事業	所属部	教育部		
	政策名				0 4 育み磨きあうまちづくり	所属課	文化振興課		
政策体系	施策名				0 3 スポーツ、芸術・文化の振興	課長名	野村 定美		
	基本事業名				0 3 芸術文化団体の育成	所属G(係)	芸術文化		
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
		一般	1 0	0 6	0 6	157090	文化振興費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間			
霧島市国分少年少女合唱団に運営費の補助として補助金の支出と運営の支援を行っている。合唱団は市内の小学3年生から中学3年生までを対象として団員を募り、原則毎月第2・4土曜日を練習日としている。成果の発表として、鹿児島県合唱連盟主催の合唱祭や地区の文化祭等に出演している。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 8 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア 演奏会の開催	
		回	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ 練習回数	
前年度同様		回	
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・合唱団員 ・霧島市内の音楽(合唱)に興味のある小・中学生		名称	
【補助金交付先】霧島市少年少女合唱団		単位	
【補助対象活動】合唱練習及び演奏会等の出演		ア 児童数	
		人	
		イ 生徒数	
		人	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
児童生徒に文化活動に親しむ機会を与え、心豊かな青少年育成と音楽文化水準の向上を図る		名称	
		単位	
		ア 活動している団員数	
		人	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
・芸術文化活動を通じ互いに交流することで親睦を図る。		名称	
・芸術文化活動に取り組む仲間が増える。		単位	
		ア 芸術文化団体・組織の数	
		団体	
		イ 団体・組織の会員数	
		人	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	162	145	136		
事業費計(A)		千円	162	145	136			
活動指標		ア 回	6	6	5	5	5	5
		イ 回	29	30	32	32	32	32
		ウ						
対象指標		ア 人	8,209	8,125	8,125	8,053	7,909	7,832
		イ 人	4,067	4,098	4,098	4,040	4,057	4,095
		ウ						
成果指標		ア 人	50	46	40	40	40	40
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 団体	243	243	246	246	253	253
		イ 人	4,474	4,472	4,439	4,433	4,453	4,453
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
児童生徒の健全育成を推進するために、旧国分市を中心に結成された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
文化活動(音楽)に対して興味を持つ児童生徒の減少に伴い、団員が減少してきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
公民館教室として、隼人及び横川地区に合唱教室が開設され運営している。今後は、霧島市の合唱団として統合しての運営を検討する必要がある。	

事務事業名	霧島市国分少年少女合唱団運営事業	所属部	教育部	所属課	文化振興課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	合唱団の設置により、年間を通じて合唱の練習に取り組むことは青少年の健全育成につながる。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 青少年の健全育成は、学校教育との両輪であり、活動補助金の支出は妥当である。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 団員については、市内一円で募集している。また、対象についても小中校生で構成しており妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 団員確保により、青少年が異年齢の集団の中で活動することは、仲間づくりや青少年の文化向上に期待できる。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 青少年の合唱団活動の停滞が予想される。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 団員の年会費の値上げにより補助金の削減は可能である。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 合唱団の保護者による育成会の充実により、担当職員の事務量を削減できる。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市内の全校児童生徒を対象に団員を募集している。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	合唱団結成後、12年を経過している。組織体制のあり方や運営内容について検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
設置目的を明確にし、自主運営できる組織体制を整備する。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
団員が児童生徒のため、指導者及び保護者による活動の支援が必要であるが、運営体制が確立されていない。

No.	事務事業名	文化財調査・普及・啓発事業				所属部	教育部						
						所属課	文化振興課						
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	野村定美					
	施策名	0	4	伝統文化の保存・継承			所属G(係)	文化財G					
	基本事業名	0	1	伝統文化を学ぶ環境づくり			電話番号	42-1111					
予算科目	会計	一般	1	0	0	6	0	7	158090	事業名	文化財保護費	法令根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
市内の文化財を紹介したり、文化財を調査しその結果を知らせることで、郷土の歴史を正しく理解し、文化財を大切にすることを育む。さらには、文化財の保護や文化財を活用した地域づくりに寄与する。 全国史跡整備市町村協議会、九州地区市町村文化財保存整備協議会、全国縄文都市連絡協議会、国分寺サミットに参加し、全国各地で行なわれている文化財への取組み状況等についての情報を収集し、本市での文化財保護に役立てるとともに、市民への周知を図る。また、霧島市の文化財について全国に発信したりする。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 6 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)									
19年度実績(19年度に行った主な活動)									
市内にある文化財の調査。(山ヶ野金山調査) 全史協、九文協、全国縄文都市連絡協議会、国分寺サミット出席。									
20年度計画(20年度に計画している主な活動)									
文化財の調査(山ヶ野金山)。全史協、九文協、全国縄文都市連絡協議会、縄文シティサミットへの出席。文化財調査物の刊行。									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等									
地域住民(市民) 文化財の数									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
地域の伝統文化(史跡・文化財等)について知ってもらう。									
結果(どんな結果に結び付けるのか)									
地域の伝統文化(史跡・文化財等)を学び地域を知ることが出来る。									
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
名称									
単位									
ア 情報発信件数									
件									
イ 文化財調査物の刊行部数									
冊									
ウ									
対象指標(対象の大きさを表す指標)									
名称									
単位									
ア 地域(市民)の人口									
人									
イ 文化財の数									
ヶ所									
ウ									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 伝統文化を知った人数									
人									
イ									
ウ									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 伝統文化を知っている市民の割合									
%									
イ									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	643	3,540	1,943		
事業費計(A)		千円	643	3,540	1,943			
活動指標		ア 件	5	7	10	10	10	10
		イ 冊		300	0	300	300	300
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ ヶ所	664	665	768	890	942	1,008
		ウ						
成果指標		ア 人	8,359	8,420	8,456	8,602	8,619	8,763
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	67.0	71.5	71	72	73	74
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
単人塚整備事業等、国庫補助を導入する際に全国史跡整備市町村協議会・九州地区市町村文化財保存整備協議会、同時に加盟した。上野原遺跡の発見・整備に伴い、全国縄文都市連絡協議会に加盟した。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?									
市町村合併に伴い、全市の史跡等を広く紹介していく必要がある。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
市内の史跡の情報について問い合わせがある。									

事務事業名	文化財調査・普及・啓発事業	所属部	教育部	所属課	文化振興課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ 市内の文化財の調査や全国の先進地の文化財保護の事例等を学ぶことによって、本市の郷土の歴史を正しく理解し、文化財を大切にすることを育むことができる。また、調査研究の成果や先進地の事例等を参考することによって、文化財の保護や活用(整備)を実施し地域づくりに寄与することができる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ 市内の文化財を調査し、その成果を市民に周知したり保存整備することは、市が実施すること業務である。また、全国各地で行なわれている文化財への取組み状況等についての情報を収集し、本市での文化財保護に役立てるとともに、市民への周知を図り、さらには霧島市の文化財について全国に発信したりするのも市が実施する業務である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 市内の文化財に関する情報(調査研究の成果も含む)を収集・発信し、市民が本市の歴史文化を知る機会を提供することで、文化財に対し理解を深めることができことから妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 市内には数多くの文化財が存在し、まだ詳細な実態調査をほとんど終えていない状況である。今後、年次的に調査を進めていく必要がある。また、各協議会に参加し、先進地の情報を収集していくことは今後も必要である。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 文化財の調査や普及、啓発などを行なわなかったら、市民の文化財に触れる機会が少なくなり、文化財に対する認識も浅くなる。結果として貴重な文化財が年々消滅していく。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 他に事務事業および類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 文化財の調査については、年次的に調査対象を決めて実施しているので、調査対象の種類によって、調査に係る経費は変動する。文化財の市民への周知については、市報やホームページなどを活用しており、経費節減に努めている。加盟協議会に係る経費については、負担金など定額であるので、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 文化財の調査については、調査対象物の所在地などを自治公民館などを通して調査依頼するなど、地域住民や文化財保護審議会委員、史談会の方々に協力をいただくことで、人件費の削減につながる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 文化財の調査やその普及・啓発などは、市民全般を対象としているので、公平公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	文化財を後世に継承していくことは、市民全体の責務でありその意識を深めることが大切である。文化財の調査やその普及啓発については、今後も続けていく必要である。事業の効率性にやや見直しの余地があるので、今後工夫をしていきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
文化財は当地域の歴史・文化を理解するうえで貴重な資料であり、これを後世に継承していくことは、市民全体の責務である。しかし、昨今の急激な社会基盤の変動によって、文化財は加速的に消滅している状況である。このような中で市内の文化財を紹介したり、文化財を調査しその結果を知らせることで、郷土の歴史を正しく理解し、文化財を大切にすることを育むことは、必要不可欠なことである。 文化財の調査やその普及啓発については、今後も続けていく必要であるが、事業の効率性にやや見直しの余地があるので、今後工夫をしていきたい。

No.	事務事業名	文化財保護啓発事業				所属部	教育部						
						所属課	文化振興課						
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	野村 定美					
	施策名	0	4	伝統文化の保存・継承			所属G(係)	文化財G					
	基本事業名	0	1	伝統文化を学ぶ環境づくり			電話番号	45-5111					
予算科目	会計	一般	1	0	0	6	0	7	158090	事業名	文化財保護費	法令根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
地域住民に市内の文化財を広く紹介することで郷土の歴史を正しく理解し、文化財を大切にすることを育むため、「霧島を知る」をテーマとした次のような、文化財保護啓発事業を実施する。 文化財に関するパンフレットの作成 市報に「郷土史への扉」を掲載 文化財保護強調週間の周知 「文化財防火デー」に合わせて、神社による防火訓練の実施 など										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 17 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																	
手段(主な活動)																	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 広報。文化財防火デー。史跡めぐりコースパンフレット作成。 広報誌に「郷土史への扉」を掲載。文化財保護強調週間の周知化。																	
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 広報。文化財防火デー。鳥津義久関係パンフレット作成。 広報誌に「郷土史への扉」を掲載。文化財保護強調週間の周知化。																	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 地域住民(市民) 市内の文化財																	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域の伝統文化(史跡・文化財等)を学び地域を知ってもらう。 文化財に関心を持ち、大切にすることを促す。																	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 地域の伝統文化を学び郷土を知ることができる。																	
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																	
<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 広報活動の数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ 文化財防火訓練の実施</td><td>回</td></tr> <tr><td>ウ パンフレット等の冊数</td><td>冊</td></tr> </table>										名称	単位	ア 広報活動の数	回	イ 文化財防火訓練の実施	回	ウ パンフレット等の冊数	冊
名称	単位																
ア 広報活動の数	回																
イ 文化財防火訓練の実施	回																
ウ パンフレット等の冊数	冊																
対象指標(対象の大きさを表す指標)																	
<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 地域(市民)の人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 文化財の数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>										名称	単位	ア 地域(市民)の人口	人	イ 文化財の数	件	ウ	
名称	単位																
ア 地域(市民)の人口	人																
イ 文化財の数	件																
ウ																	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																	
<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 文化財に関心を持ち、イベントの参加やパンフレット等を購入した人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>										名称	単位	ア 文化財に関心を持ち、イベントの参加やパンフレット等を購入した人数	人	イ		ウ	
名称	単位																
ア 文化財に関心を持ち、イベントの参加やパンフレット等を購入した人数	人																
イ																	
ウ																	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																	
<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 伝統文化を知っている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>										名称	単位	ア 伝統文化を知っている市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																
ア 伝統文化を知っている市民の割合	%																
イ																	
ウ																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,251	367	150		
	事業費計(A)	千円	2,251	367	150			
活動指標		ア 回	10	10	11	12	12	12
		イ 回	3	3	3	3	3	3
		ウ 冊	7,000	7,000	2,000	2,000	2,000	2,000
対象指標		ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ 件	664	665	768	890	942	1,008
		ウ						
成果指標		ア 人	未把握	14,497	15,000	16,000	17,000	18,000
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	67.0	71.5	71	72	73	74
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
平成17年合併して霧島市となり、新しい1町の歴史や文化財を地域住民の方々にもっと知ってもらい、文化財に関心を持ち、大切にすることを目的として「霧島を知る」事業を開始した。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?									
合併に伴い、霧島市は数多くの文化財を有するまちとなった。これまではそれぞれの市町の文化財や歴史は学んでいたが、新しいまちのことについては知らない状況である。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
市民が合併をきっかけとして、霧島市の歴史や文化に対して関心が高まってきており、学ぼうとする市民も増加の傾向でパンフレットなどの資料請求などの要望が多く寄せられている。									

事務事業名	文化財保護啓発事業	所属部	教育部	所属課	文化振興課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 霧島市の文化財を市民に紹介することで、郷土の歴史・文化を正しく理解し、文化財を大切にすることを心がける。結果として、政策体系の「育み磨きあまちづくり」、施策の「伝統文化の保存・継承」に結びつく。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 霧島市の文化財を市民に紹介し、文化財の保護について理解を深めてもらうことは市の役割である。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 文化財保護の啓発と愛護思想の高揚を進めていくためには、文化財に対する市民の意識を高めることが重要である。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 霧島市は古くは旧石器時代から始まり、クマノ・ハヤトや天孫降臨などの伝説、古代からは大隅国の中心地として、さらには近世に至るまで産業・経済の中心地として栄えてきた。このように新市霧島には多くの文化財が点在しているため、市民に紹介したい文化財が多い。よって、本事務事業の成果を向上させる余地は十分にあると考える。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 文化財の周知や文化財を大切にすることを育まないと、年々文化財の消失や郷土芸能や風習、さらには年中行事、方言などが途絶えることが考えられる。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ 夏祭りや福祉大会などに市内の文化財を紹介するコーナーを設置したりして連携を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 他の事業や地域住民と連携して市内の文化財を紹介することで、より郷土の歴史・文化を正しく理解し、文化財を大切にすることを心がけることができ、効果が上げられる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 文化財の広報活動については、市報やHPなどを駆使することにより、より効果をあげることができる。地域やNPOなどが主催する史跡めぐりなどの事業を奨励することで、効果をあげることができ、さらには人件費の削減にも繋がる。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 史跡めぐりコースパンフレットの作成については、印刷前にできるだけデーター化することにより、印刷製本費を削減することができる。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市報やHPなどを活用したりすることで、一様に情報を市民に提供することができる。また、ガイドブックについても有償としたので、本事業は公平が保たれている。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	他の事業と連携を持ちながら事業を進めることにより、郷土の歴史・文化を正しく理解し、文化財を大切にすることを育むことができるよう事業を展開していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 市民が霧島市の文化財を学びやすい環境をつくり、郷土の歴史・文化を正しく理解してもらう。 夏祭りや福祉大会などに市内の文化財を紹介するコーナーを設置。 地域やNPOなどが主催する史跡めぐりなどの事業を奨励する。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 市民の歴史・文化を学ぶ意思を高めるには、歴史・文化に関する情報を提供する。  
 市役所の他の部局との連携を密にし、各主催事業の中に市内の文化財を紹介するコーナーを設置できるよう工夫していく。  
 地域やNPO団体等が文化財の大切さを認識していただき、史跡めぐりなどの事業を展開してもらう。

No.	事務事業名	郷土芸能保存団体支援事業				所属部	教育部	
						所属課	文化振興課	
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	野村 定美
	施策名	0	4	伝統文化の保存・継承			所属G(係)	文化財G
	基本事業名	0	2	保存団体への支援			電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 霧島市補助金等理念条例 霧島市補助金等交付規則 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	一般	1	0	0	6	0		7

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
昔から受け継がれてきた郷土芸能を絶やさないために、郷土芸能保存団体に対して活動補助をする。また、出演の機会を提供を行う。 主な業務の内容 民俗芸能保存活動事業費補助金(運営補助) イベント等への出演依頼						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 50 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に従い、それぞれの団体に運営補助を行った。 各種イベント等へ出演の機会を提供を行った。		ア	運営補助している郷土芸能保存会の数 単位: 団体
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に従い、それぞれの団体に運営補助を行う。出演の機会を提供を行う。		イ	
ウ		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民 保存団体の構成員 <補助金交付先:郷土芸能保存会> <補助対象活動:郷土芸能を継承するための運営補助>		名称	
		ア	人口 単位: 人
		イ	運営補助している保存会会員の数 単位: 人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 郷土芸能が保存・継承される。 伝統文化にふれる機会を持つ。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	発表の機会 単位: 回
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 伝統文化を継承し、広めてもらう。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	郷土芸能に関わる人数(団体登録者) 単位: 人
		イ	発表を行っている団体数 単位: 団体
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	815	496	550		
	事業費計(A)	千円	815	496	550			
活動指標		ア 団体	23	14	16	16	16	16
対象指標		ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ 人	508	396	400	400	400	400
成果指標		ア 回	22	32	32	32	32	32
上位成果指標		ア 人	2,450	2,432	2,450	2,450	2,450	2,450
		イ 団体	44	43	44	44	44	44

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 郷土に受け継がれてきた伝統芸能を後世に残すため、また、後継者を育成するために始められた。 運営補助としては、昭和50年代から実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 生活文化の多様化や急速な社会変化により地域の連帯感が薄れ、地域の伝統文化などを継承する社会力が低下している。 保存会会員の高齢化が進むことで、郷土芸能保存会を継承する人が少なくなっている。(平成18年度:34団体のうち2団体が活動休止)	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 地域による伝統文化の継承活動に要する経費(補助金)についてはこれまでどおり継続してほしいと、市民や保存会からの声が多い。 市民やイベント関係者等から民俗芸能を披露してもらいたいとの要望が寄せられている。	

事務事業名	郷土芸能保存団体支援事業	所属部	教育部	所属課	文化振興課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 郷土芸能保存団体支援事業を実施することで、郷土芸能保存会が運営や後継者育成に積極的になることにより、市民に対しても披露する機会が増え、郷土芸能に対する意識の高揚が図られる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 文化財の保護と活用は、地方自治法で地方公共団体の責務と規定されており、郷土芸能(無形民俗文化財)への支援は市が行わなければならない事務事業である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 郷土芸能保存会へ支援することにより、円滑な運営と後継者の育成、市民への披露などが充実することから、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 地域の行事や運動会、文化祭、市主催の行事など、これまで以上に各保存団体が出演する機会の提供を行ってきたい。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 無形民俗文化財(郷土芸能、年中行事など)が一度途絶え、これを再び復活するには非常に難しい。このことから、本事業を継続する必要がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ 夏祭りなどの各種イベントに郷土芸能を披露する機会を設ける。 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 郷土芸能等を後世に残していくには、本事務事業を継続していくとともに、他の事業(郷土芸能を披露できる事業)と連携していくことも必要である。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 本来郷土芸能は、それぞれの地域に根付いたものであり、保存会だけの保存継承ではなく地域全体が取り組む体制が必要である。そのため、保存会への運営補助を削減することは厳しい状況である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 本事務事業は郷土芸能保存会への運営補助並びに出演の機会の提供を実施しており、保存会の活性化を図るには、今まで以上の出演の機会を増やす必要がある。そのため、職員の業務はこれまで以上に増える可能性がある。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 本来、文化財は国民共有の財産であり、とりわけ郷土芸能はその地域の風土を色濃く残すものである。これらの方を考慮すると、保存会に対し行政が支援することはやむを得ないことである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本来、郷土芸能はそれぞれの地域に根付いたものであり、保存会だけの保存継承ではなく地域全体が取り組む体制が必要である。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 生活様式の多様化や高齢化・少子化が進むことで、本来地域に備わっている連帯感が薄れてきている状況である。その中であって、郷土芸能を継承する人が少なくなることが懸念される。 保存会だけの保存継承ではなく、地域全体で取り組む体制が必要である。																							



No.	事務事業名	埋蔵文化財保護事業			所属部	教育部
					所属課	文化振興課
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり	課長名	野村定美
	施策名	0	4	伝統文化の保存・継承	所属G(係)	文化財G
	基本事業名	0	3	文化財の保存・整備	電話番号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	文化財保護法 霧島市文化財保護条例

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
霧島市に点在する、埋蔵文化財(周知の埋蔵文化財包蔵地)を後世に残すため、民間開発業者や公共の開発部局と埋蔵文化財の保護と事業の推進を図るため、早期の段階で調整を行い、できうる限り遺跡を守るための措置を行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 17 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 「埋蔵文化財発掘調査の手引き」の配布 開発部局・民間開発業者との調整		ア	開発に伴い埋蔵文化財の有無について確認した数
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 「埋蔵文化財発掘調査の手引き」の配布 開発部局・民間開発業者との調整		イ	開発側と協議した数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡) 開発中において新たに発見した遺跡		ウ	開発に伴う発掘調査を実施した数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 埋蔵文化財を保護するため、開発行為の見直しや一部計画変更などを事前に協議する。 の協議を実施しても破壊される遺跡については発掘調査を行い、記録保存として遺跡を後世に残す。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 文化財を適切に保存し、後世に残す。		ア	周知の埋蔵文化財包蔵地の数
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア	開発側と協議した数
		イ	発掘調査を実施した数
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア	保存されている文化財の数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	450	0	0		
	事業費計(A)	千円	450	0	0			
活動指標		ア 件	235	175	180	185	185	185
		イ 件	15	10	10	15	15	15
		ウ 件	5	5	5	6	6	6
対象指標		ア 箇所	516	516	516	516	516	516
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 件	15	10	10	10	10	10
		イ 件	5	5	5	5	5	5
		ウ						
上位成果指標		ア 件	664	665	695	807	926	1,010
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
開発に伴う埋蔵文化財の無秩序な破壊が進む中、文化財保護法の規定が整備され、当地域においても昭和50年代から発掘調査のニーズが高まり、昭和60年から専門職員を配備し埋蔵文化財保護に努め、現在にいたっている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
霧島市は宅地造成など開発が多く、そのため年間をとおして埋蔵文化財の有無の問い合わせや試掘調査・確認調査の依頼が多い。年間数件の試掘調査・確認調査・本調査を実施している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
郷土の歴史や文化、とりわけ考古学についての関心は高い。当該地域は県下でも開発行為が多い地域であり、民間開発業者においても埋蔵文化財の有無についての関心は高い。	

事務事業名	埋蔵文化財保護事業	所属部	教育部	所属課	文化振興課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	埋蔵文化財を保護するため、開発行為の一部見直しや一部計画変更などを事前に協議し、協議しても破壊される遺跡については発掘調査を行い、記録保存して遺跡を後世に残すことで、文化財の適切な保存に結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	文化財保護業務に関しては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律で定められているので、市が実施すべき事業である。埋蔵文化財の保護については、開発部局や民間の開発業者との調整だけでは費用はかからないが、手引きなど大いに活用されているので、不足分は今後増刷していく。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	周知の埋蔵文化財包蔵地における開発は、施工前に試掘・確認調査によって遺跡の有無を確認しなければならないので、件数は年度ごとに差異が生じるが、対象・意図ともに変える必要はない。
効率性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	地方公共団体等の場合は、開発件数が把握できるが、民間の場合は不透明であるため、件数の多い年度、少ない年度とばらつきが生じてしまうため、向上させようとしても思うようにはいかない。個々の件に関して、それぞれの対応をするしかない状況である。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	埋蔵文化財や包蔵地内での開発に関する手続き方法の周知を実施することは、文化財保護部局としては当然しなければならないものであり、埋蔵文化財保護の初歩的な事業なので、廃止・休止することはできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費はかからない。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	地方公共団体等の場合は、開発件数が把握できるが、民間の場合は不透明であるため、現在いる職員の中で対応するしかないので、削減する余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	埋蔵文化財の手引きに関しては、文化振興課のみならず、建設部等でも配布していただいているので、様々な方面に行き渡っている。公平・公正になっている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	民間開発などはいつ実施されるかわからず、また、急を要する件がほとんどである。スムーズな業務を推進するためにも、このような協議の業務が必要になる。また、冊子を作成し、配布することで慎重な開発計画を立ててもらうことができる。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											

No.	事務事業名			文化財整備事業	所属部	教育部	
					所属課	文化振興課	
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり			課長名	野村 定美
	施策名	04	伝統文化の保存・継承			所属G(係)	文化財G
	基本事業名	03	文化財の保存・整備			電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 霧島市文化財保護条例
	一般	10	06	07	158090	文化財保護費	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市内の文化財を後世に残すため、文化財の修復、復元、養生や文化財周辺の整備(史跡整備など)を行う。また、文化財の由来などを記した説明板を設置する事により、見学者に対して文化財を正しく理解してもらう。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 62 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
県指定「福山のイチョウ」の養生 県指定「旧田中家別邸」の屋根修繕 市指定「羽山神社の杉」養生 文化財説明板の設置		ア	整備した文化財の数
			件
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	設置した文化財説明板・標柱の数
県指定「高座神社の社叢」イチイガシ枝木剪定 県指定「旧田中家別邸」雨漏修繕 市指定「小みかん」養生 文化財説明板の設置		ウ	カ所
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内の文化財		名称	
		単位	
		ア	市内文化財の数
			カ所
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
文化財の整備(文化財の修復、復元、養生や文化財周辺の整備)を図る。 文化財について解説し、正確な情報を提供する。		名称	
		単位	
		ア	整備した文化財の数
			件
		イ	設置した文化財説明板・標柱の数
			カ所
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
文化財を適切に保存し、後世に残す。		名称	
		単位	
		ア	保存されている文化財の数
			件
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円		388	1,174		
		一般財源	千円	817	1,764	1,472		
	事業費計(A)	千円	817	2,152	2,646			
活動指標		ア 件	4	3	3	3	3	3
		イ カ所	25	24	20	20	20	20
		ウ						
対象指標		ア カ所	664	665	695	807	926	1,010
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 件	4	3	3	3	3	3
		イ カ所	25	24	20	20	20	20
		ウ						
上位成果指標		ア 件	664	665	695	807	926	1,010
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 見学者のために、文化財の正確な情報を提供する目的で説明板を設置した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 風水害等による破損や、老朽化による取替えが毎年発生している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 文化財の経緯等が、説明板でわかったという声が寄せられている。	

事務事業名	文化財整備事業	所属部	教育部	所属課	文化振興課																					
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	文化財の修復、復元、養生等の整備を図り、文化財説明看板で見学者へ情報提供することは、文化財を適切に保存し、後世へ残すことにつながる。																						
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	文化財は、長い歴史の中で生まれ、育まれ、今日まで守り伝えられてきた貴重な財産である。当市の財産を整備し、広く市民へ知らせ、後世へ残していくことは市の重要な責務である。																						
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	市全域の文化財を対象としており、適切な範囲である。また、今日まで守り伝えられてきた貴重な文化財を整備し、市民へ情報発信し、後世に伝える必要があることから意図も適切である。																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	文化財への認識が薄く、関心をもたない人もいるのが現状である。歴史ある文化財がいかに貴重なものであるかを認識してもらい、文化財愛護思想を高める事でさらに文化財の保存が図られる。																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	文化財が滅失や損傷の危機にさらされることはもちろん、見学者への情報提供もされず、市民の文化財愛護思想の低下につながる。																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	他事務事業及び類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																							
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	現在、文化財の保存のために必要不可欠な修復、養生を実施している。今後、文化財活用の面から考えて整備対象を増やしていく必要があるため、これ以上の削減余地はない。																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	本事業は概ね委託により実施している。事業に関する人件費については、少人数で仕様書作成、委託先選定、契約事務、検査を行っており、節減・節約はできない。																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	文化財は国民共有の財産であり、受益者は広く市民となるため、公平・公正である。																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	文化財の現状、整備が必要な文化財を的確に捉えながら、事業の内容等を工夫し、効率性の確保と効果の向上を検討する。整備にあわせて市民への普及の方法も検討する。																								
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<改革改善案> 定期的な文化財視察を行うこと、県の文化財巡回指導員や地域住民との連絡を密に取ることから文化財の現状を把握し、必要な対策を講じる。 文化財説明看板や標柱を設置すべき場所、取替えが必要な場所等を把握し、優先順位をつけ、対応していく。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 台風や自然災害等により被害を受ける文化財も少なくない。その際、市内全域を限られた職員で確認することは難しい。日頃から地域住民が文化財に対して関心を持つような意識作りが必要である。																										

No.	事務事業名				郷土館等主催事業	所属部	教育部
	政策名				0 4 育み磨きあうまちづくり	所属課	文化振興課
政策体系	施策名				0 4 伝統文化の保存・継承	課長名	野村 定美
	基本事業名				0 4 文化財の活用	所属G(係)	文化財G
	予算科目				会計 一般 1 0 0 6 0 5 156010 郷土館管理事業	法令根拠	霧島市立郷土館等の設置及び管理に関する条例, 施行規則
				1 0 0 6 0 5 156015 歴史民俗資料館管理事業	電話番号	42-1111	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
それぞれの郷土館が持つ資料などを活用して、特別展・企画展・郷土館収蔵品展等を実施する。併せて、市内の5つの郷土館等施設や文化財等のネットワークを図り、スタンプラリーを行い、市内の特色ある歴史・文化に触れ、郷土への造詣を深めることを目的とし、郷土館等施設の入館者の増加に努める。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H 18 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	

1 現状把握の部(DO)																	
(1) 事務事業の目的と指標																	
手段(主な活動)			活動指標(事務事業の活動量を表す指標)														
19年度実績(19年度に行った主な活動)			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>企画展、収蔵品展、隼人塚灯ろう祭</td><td>回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>スタンプラリーの実施</td><td>場所の数</td><td>ヶ所</td></tr> </table>						名称		単位	企画展、収蔵品展、隼人塚灯ろう祭	回数	回	スタンプラリーの実施	場所の数	ヶ所
名称		単位															
企画展、収蔵品展、隼人塚灯ろう祭	回数	回															
スタンプラリーの実施	場所の数	ヶ所															
20年度計画(20年度に計画している主な活動)			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>企画展、収蔵品展、隼人塚灯ろうのタペ</td><td>回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>スタンプラリーの実施</td><td>場所の数</td><td>ヶ所</td></tr> </table>						名称		単位	企画展、収蔵品展、隼人塚灯ろうのタペ	回数	回	スタンプラリーの実施	場所の数	ヶ所
名称		単位															
企画展、収蔵品展、隼人塚灯ろうのタペ	回数	回															
スタンプラリーの実施	場所の数	ヶ所															
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>市民</td><td>人数</td><td>人</td></tr> </table>						名称		単位	市民	人数	人			
名称		単位															
市民	人数	人															
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>市内の特色ある歴史・文化に触れ、郷土への造詣を深める。</td><td>人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>郷土館等施設の入館者の増加に努める。</td><td>人数</td><td>人</td></tr> </table>						名称		単位	市内の特色ある歴史・文化に触れ、郷土への造詣を深める。	人数	人	郷土館等施設の入館者の増加に努める。	人数	人
名称		単位															
市内の特色ある歴史・文化に触れ、郷土への造詣を深める。	人数	人															
郷土館等施設の入館者の増加に努める。	人数	人															
結果(どんな結果に結び付けるのか)			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>文化財を学び郷土の歴史を正しく理解する。</td><td>人数</td><td>人</td></tr> </table>						名称		単位	文化財を学び郷土の歴史を正しく理解する。	人数	人			
名称		単位															
文化財を学び郷土の歴史を正しく理解する。	人数	人															

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	-	874	264		
		事業費計(A)	千円	0	874	264		
活動指標		回数	6	5	5	5	5	
		ヶ所	20	20	20	20	20	
対象指標		人数	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
成果指標		人数	2,576	2,246	2,470	2,470	2,470	2,470
		人数	107	222	240	240	240	240
上位成果指標		人数	8,884	8,753	9,200	9,400	9,600	9,800

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?								
特別展・企画展・収蔵品展等は、合併以前から郷土館等の資料を活用して実施してきた。スタンプラリーは平成17年11月、新霧島市となって郷土館等が5館となり、郷土館等の有効な活用と霧島の歴史・文化財に触れ、郷土への造詣を深めることを目的として、平成18年度より実施している。								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?								
地域や住環境の急激な変化は、地域の歴史や伝統文化、習俗などが加速的に衰退してきている。このような中で、郷土館等の資料や地域の文化財を活用した事業の展開により、郷土の再認識を図られることは非常に大切なことである。								
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?								
特別展などを通して郷土の歴史が学べるので、様々なテーマで今後も続けてほしい。収蔵品展のような出前展示は今後も続けてほしいし、シビックセンター以外でも展示(巡回展)してほしい。スタンプラリーではスタンプ設置場所を違うところに置いてほしい。								

事務事業名	郷土館等主催事業	所属部	教育部	所属課	文化振興課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 市内の特色ある歴史・文化に触れ、郷土への造詣を深めらるるようことや、郷土館等施設の入館者の増加に努めることは、文化財を学び郷土の歴史を正しく理解することに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 地域の伝統・歴史を、市民に知る機会や学ぶ場を提供し、市民の伝統文化に対する理解を深めるようにすることは、市の重要な責務である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 市民が市内の特色ある歴史・文化に触れ、郷土への造詣を深められるようにすることは、意図として適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 特別展の内容を工夫することにより入館者の増加を図ったり、小・中学校への広報活動を推進し、スタンプラリー参加者の増加など、成果向上余地はある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 地域の伝統・歴史に関する正しい知識を知る機会を失うことになる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 郷土館、歴史民俗資料館、史跡館それぞれの管理運営事業に組み入れて、館の事業の一つとして実施することは可能である。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 説明資料や説明板を可能な限り手作りしたり、共有化を図るなど事業費の削減に努めている。現時点においてこれ以上の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事務事業を文化財専門指導員と担当者において行っている。業務遂行の割合を文化財専門指導員に重点を置くことも考えられるが、現時点においては難しいのでこれ以上の削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 地域の伝統・歴史を知る機会や学ぶ場を、市民及び郷土館等の入館者に対し、広く提供しているため公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	案内チラシや展示パネルを自作するなど、可能な限り経費をかけずに事業を展開しているが、それぞれの館の管理運営事業に組み入れられないか検討が必要である。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 展示場所の工夫や、テーマを設定した企画展を行う必要がある。 各種イベントの広報周知を図る。 常設展示物の資料の入れ替えを行い、分かりやすい解説文を付けて展示する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 展示等のマンネリ化を打開するためには、リニューアルが必要だが、経費がかかるので手作りやパネル等の流用で経費の節減を図る。 市内の他の館との連携や、総合支所等における空き部屋対策を図った巡回展など考えられる。																			

No.	事務事業名	市内史跡めぐり開催事業				所属部	教育部			
						所属課	文化振興課			
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	野村定美		
	施策名	0	4	伝統文化の保存・継承			所属G(係)	文化財G		
	基本事業名	0	4	文化財の活用			電話番号	42-1111(5201・5202)		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠			
	一般	1	0	0	6	0	7	158090	文化財保護費	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
霧島市は古くは縄文時代から始まり、クマツ・ハヤトや天孫降臨などの伝説、古代からは大隅国の中心地として、さらには近世に至るまで産業・経済の中心地として栄えてきた。市内には数多くの文化財が点在している。そこで、地域住民が霧島市内の文化財を見学することで、文化財や郷土の歴史への認識を深め、愛郷心を高揚するとともに、文化財を大切にすることを促す。 市報・チラシなどによる広報・募集 史跡めぐり(徒歩・バス)						<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
						<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 18 年度 ~ )	
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
市内史跡めぐり		ア	史跡めぐりの回数
			回
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
市内史跡めぐり		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
市内にある文化財		単位	
		ア	人口
		イ	文化財の数
		ウ	件
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
郷土の歴史・文化について学び、文化財愛護思想の普及を図る		名称	
		単位	
		ア	史跡めぐり参加者数
		イ	人
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
文化財を学び郷土の歴史を正しく理解する		名称	
		単位	
		ア	郷土の歴史を学んだ市民の数
		イ	人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	206	150	282		
	事業費計(A)	千円	206	150	282			
活動指標		ア	回	11	10	10	10	10
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640
		イ	件	664	665	695	807	926
		ウ						1,010
成果指標		ア	人	706	420	460	460	460
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	人	8,884	8,753	9,200	9,400	9,600
		イ						9,800
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成18年度から開始。霧島市の歴史や文化財を広く知っていただくことを目的として開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成17年に霧島市が誕生して以来、市民の多くの方が郷土(霧島市)の歴史や文化財について、関心を寄せている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市民から、史跡めぐりについて、もっと積極的に広報してほしい。 史跡めぐりの参加者から、今後も続けてほしいという要望が寄せられている。	

事務事業名	市内史跡めぐり開催事業	所属部	教育部	所属課	文化振興課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 霧島市の文化財を巡ることで、郷土の歴史・文化を正しく理解し、文化財を大切にすることをすることができる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 霧島市の文化財を市民に周知し、文化財の保存・伝承について理解を深めてもらうことは市の役割である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 文化財保護の啓発と愛護思想の高揚を進めていくためには、文化財に対する市民の意識を高めることが重要である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 霧島市は古くは縄文時代に始まり、クマソ・ハヤトや天孫降臨などの伝説、古代からは大隅国の中心地として、さらには近世に至るまで産業・経済の中心地として栄えてきた。そのため、新市霧島市には多くの文化財が点在しているが、市内の文化財の所在や歴史・文化について知らない市民が多い。よって、本事務事業の成果を向上させる余地は十分にあると考えられる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 文化財の周知や文化財を大切にすることを育まないと、次第に文化財の消失や郷土芸能や風習、さらには年中行事、方言などが途絶えることが考えられる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 史跡をめぐり、市民が直接文化財に触れることは非常に大切なことであり、実物に優るものはない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 本事業は、外部講師の謝金、バスの借上げなど、必要最小限の予算で実施しているが、参加者に参加料を求める(バスによる市内めぐり)などの工夫が必要である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 本事業の業務内容は、参加者の募集、資料作成、当日の史跡めぐりなどであり、外部に委託する業務はない。(講師は外部から招聘することがある。)
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の広報も市報やチラシで行っており、市民に広く呼びかけている。バスによる史跡めぐりは募集人数に制限があるため、はがきによる募集を行い、定数を越えた場合は抽選を行っているため公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	文化財保護の意識啓発のために、市民が歴史に親しみやすいコース作りに努めることに留意していくことが重要である。また、参加者へ参加料を求めるということも検討の余地がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 霧島市内の、歴史、伝統文化、文化財について知らない市民が数多くいる。また、職員も把握しきれていない文化財等も数多く眠っている。霧島市の重要な文化財等を保存・活用していくためには、職員の研鑽と市民の意識向上が必要であると考え。集合場所など、課題は多くあるが、新たなコースを開拓し、多くのリピーターを呼び込めるようにしていくことが課題である。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 新たなルートの開拓には、集合場所や安全面など様々な課題がある。実際に歩いてみなければならないようなこともあり、業務としては大きな負担となる可能性がある。日常の業務の中から、史跡めぐりができるような文化財を見つけ、地域の特性を研究することが重要である。																	



No.	事務事業名			国分図書館運営事業			所属部	教育部	
							所属課	国分図書館	
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり					課長名	木佐木 美月
	施策名	05	学習機会の充実					所属G(係)	管理図書G
	基本事業名	01	学習環境づくり					電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	図書館法 霧島市立図書館の設置及び管理に関する条例 同条例施行規則	
	一般	10	06	08	159015	管理運営事業			
	一般	10	06	08	159080	しみん学習支援公社経費			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
国分図書館は、国分シビックセンター内の複合施設棟内に設置されている。 図書資料の提供、収集、整理、保存等の図書館活動を行い、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境を整備する。また、図書館施設の維持管理を行う。 (図書資料の閲覧、貸出・返却、レファレンスサービス、リクエストサービス、相互貸借、複写サービス等) ・開館時間 9:30~21:00 ・休館日 年末年始(12/29~1/3)、特別整理期間(6月中10日間) ・貸出冊数 5冊以内 貸出期間 15日以内							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 33 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)																					
(1) 事務事業の目的と指標																					
手段(主な活動)					活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																
19年度実績(19年度に行った主な活動)					<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>開館日数</td><td>日</td></tr> <tr><td>イ</td><td>入館者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>蔵書冊数</td><td>冊</td></tr> </table>					名称		単位	ア	開館日数	日	イ	入館者数	人	ウ	蔵書冊数	冊
名称		単位																			
ア	開館日数	日																			
イ	入館者数	人																			
ウ	蔵書冊数	冊																			
事務事業の概要と同様					⇒																
20年度計画(20年度に計画している主な活動)					<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>国分地区人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>適切に整理・保存すべき図書資料</td><td>冊</td></tr> </table>					名称		単位	ア	人口	人	イ	国分地区人口	人	ウ	適切に整理・保存すべき図書資料	冊
名称		単位																			
ア	人口	人																			
イ	国分地区人口	人																			
ウ	適切に整理・保存すべき図書資料	冊																			
前年度と同様					⇒																
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等					<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>国分地区人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>適切に整理・保存すべき図書資料</td><td>冊</td></tr> </table>					名称		単位	ア	人口	人	イ	国分地区人口	人	ウ	適切に整理・保存すべき図書資料	冊
名称		単位																			
ア	人口	人																			
イ	国分地区人口	人																			
ウ	適切に整理・保存すべき図書資料	冊																			
市民(市内に住所を有する者、市内に通勤、通学する者) 図書資料					⇒																
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>貸出人数(移動図書館分を除く)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>市民1人あたりの国分図書館の年間貸出冊数</td><td>冊/年</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>適切に整理・保存されている図書資料の割合</td><td>%</td></tr> </table>					名称		単位	ア	貸出人数(移動図書館分を除く)	人	イ	市民1人あたりの国分図書館の年間貸出冊数	冊/年	ウ	適切に整理・保存されている図書資料の割合	%
名称		単位																			
ア	貸出人数(移動図書館分を除く)	人																			
イ	市民1人あたりの国分図書館の年間貸出冊数	冊/年																			
ウ	適切に整理・保存されている図書資料の割合	%																			
欲しい情報を市民が得られる 図書資料が適切に保存・継承され、利用することができる					⇒																
結果(どんな結果に結び付けるのか)					<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>					名称		単位	ア	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	イ			ウ		
名称		単位																			
ア	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%																			
イ																					
ウ																					
地区に合った学習を行う環境が整う					⇒																

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	36,441	33,982	34,578		
事業費計(A)		千円	36,441	33,982	34,578			
活動指標		ア 日	349	350	349	349	349	350
		イ 人	214,699	211,155	215,000	218,000	220,000	222,000
		ウ 冊	203,343	209,440	216,000	222,600	229,200	235,800
対象指標		ア 人	127,615	127,773	127,736	128,383	128,640	128,868
		イ 人	53,129	53,583	56,149	57,394	57,907	58,421
		ウ 冊	203,343	209,440	216,000	222,600	229,200	235,800
成果指標		ア 人	78,243	80,583	82,000	83,500	85,000	86,500
		イ 冊/年	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4
		ウ %	100	100	100	100	100	100
上位成果指標		ア %	29.4	30.0	30.0	31.0	31.0	32.0
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
昭和33年に市民の学習環境を充実させるため、国分市立図書館が設置された。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?									
平成9年に国分シビックセンター内に移転した。 個人一人ひとりの情報ニーズが多様化する中、図書館等の本の貸出の利便性や蔵書の充実を図る必要がある。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
利用者から図書館の蔵書を増やしてほしい、また図書のネットワーク等の整備を行い、市内全域において本の貸出の簡素化を図ってほしいとの要望がある。 図書資料の汚損、破損等の防止対策をとるようにと議会からの意見がある。									

事務事業名	国分図書館運営事業	所属部	教育部	所属課	国分図書館
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ 多種多様な図書資料を提供、収集、整理、保存等を行うことによって、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境整備に結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ 図書館は、市民の教養と文化の向上を図るための学習支援を行う重要な機関であるので、市が実施すべき事業である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 図書館を利用できる市民と図書資料が対象であり、利用者への充実した情報提供や利便性の向上を図ることは妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 市内の他の図書館(室)との電算ネットワーク化を図ることにより、市民がより利用しやすい環境を提供することができるようになると思われる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 市民が、図書資料を利用して、情報を得ることができなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 他図書館(室)運営事業との連携 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 市内の他の図書館(室)との電算ネットワーク化を図ることにより、市民がより利用しやすい環境を提供することができるようになると思われる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 現在の運営を維持し、市民の多種多様な要望に応えるため、事業費の削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 各事務内容を詳細に検討することにより、無駄な部分を省き、効率の良くない部分改善することにより、業務時間の短縮を図れる可能性がある。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 図書館はすべての市民が利用可能であるので、公平である。 図書館法第17条の規定により、入館料その他図書資料の利用に対するいかなる対価をも徴収できないことになっているので、受益者負担はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	電算システムの安定した稼働により、効率的で円滑な事業執行ができています。今後市内の他の図書館(室)との電算ネットワーク化を図ることにより、利用者サービスの向上に努める必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 市内の他の図書館(室)との電算ネットワーク化を図ることにより、利用者サービスの向上に努める。																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現在の国分・隼人図書館の電算システムは設計が古く、全図書館(室)への拡充が難しいため、全図書館(室)に統一的な新規電算システムの導入が必要である。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td></td> <td>▲</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	▲		▲
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			▲																		
	低下	▲		▲																		

No.	事務事業名				単人図書館読書推進事業				所属部	教育部			
									所属課	単人図書館			
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり						課長名	木佐木 美月		
	施策名	0	5	学習機会の充実						所属G(係)			
	基本事業名	0	2	学習活動の推進						電話番号	43-7574		
予算科目	会計	一般	1	0	0	6	0	8	159010	事業名	自主事業	法令根拠	図書館法 ・子どもの読書活動の推進に関する法律 ・霧島市立図書館の設置及び管理に関する条例 ・同条例施行規則

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
多様な読書行事等への参加を通し、本に接する機会を持つことにより読書への興味を興し、また、子どもたちへの読み聞かせ等を行う読書ボランティアの育成を図ることにより、学習活動の推進を図る。 【開催行事】 おはなしの部屋、ブックスタート、子ども読書の日おはなしの部屋、語り手講座、子ども映画教室、えほんとわらべうたの会、子ども読書推進研究会、緑陰読書、毎月23日は子どもといっしょに読書の日手作りしおり配布、図書館講座										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 3 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																	
手段(主な活動)																	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様																	
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様																	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 単人地区市民																	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) できるだけ多くの市民に読書に興味をもってもらう																	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 自身のテーマに沿った学習機会が得られる																	
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																	
<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 行事の開催回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>										名称	単位	ア 行事の開催回数	回	イ		ウ	
名称	単位																
ア 行事の開催回数	回																
イ																	
ウ																	
対象指標(対象の大きさを表す指標)																	
<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 単人地区人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>										名称	単位	ア 単人地区人口	人	イ		ウ	
名称	単位																
ア 単人地区人口	人																
イ																	
ウ																	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																	
<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 読書に興味を持った参加者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>										名称	単位	ア 読書に興味を持った参加者数	人	イ		ウ	
名称	単位																
ア 読書に興味を持った参加者数	人																
イ																	
ウ																	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																	
<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 学習活動を行わない理由として、自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>										名称	単位	ア 学習活動を行わない理由として、自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	イ 学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	ウ	
名称	単位																
ア 学習活動を行わない理由として、自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%																
イ 学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%																
ウ																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	459	385	266		
事業費計(A)		千円	459	385	266			
活動指標		ア 回	97	105	110	110	110	110
対象指標		ア 人	36,669	37,043	37,042	36,629	36,613	36,597
成果指標		ア 人	4,361	3,856	4,000	4,000	4,000	4,000
上位成果指標		ア %	12.7	12.0	12.0	11.0	11.0	10.0
		イ %	17.9	17.0	16.0	15.0	14.0	13.0

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? できるだけ多くの市民に読書に興味をもってもらい、本に親しんでもらうために開始した。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 住民のニーズも高くなり、様々な学習機会の提供を求められるようになってきた。また、読書ボランティアや親子読書会等も増え、学校での読み聞かせも盛んになり、子どもを取り巻く環境も良い変化を見せている。また、図書館の利用者も増加し、行事への参加も増えてきている。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市民から、色々な学習の機会が欲しいので、講演会やおはなし会等をもっと実施してほしいとの要望がある。									

事務事業名	単人図書館読書推進事業	所属部	教育部	所属課	単人図書館
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 他図書館(室)読書推進事業	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	読書活動推進の様々な取組を進めており、それぞれ成果をあげている。中でもH19年度から実施したブックスタートは、保護者が子どもの幼い時期での絵本の大切さを知り、ボランティアによる「おはなしの部屋」の絵本の読み聞かせの利用者が増えている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 読み聞かせボランティアの活用策の検討を行う。 市内の他の図書館(室)の読書推進事業との連携を図る。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
市内の各図書館(室)で実施している読書推進事業を役割分担し、それぞれの地域の特性を活かし連携を図る。

No.	事務事業名		地域映像収集事業				所属部	教育部	
							所属課	メディアセンター	
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月	
	施策名	0 1	学校教育の充実				所属G(係)		
	基本事業名	0 1	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	45-5111	
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
		一般	1 0	0 6	0 9	160015	管理運営事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間		
地域の歴史や文化に関する情報を収集するため、現地の映像をデジタルビデオカメラで撮影する。撮影した映像をパソコンを使って編集し教材化したものを毎年制作して、学習の場で活用できるようにする。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 16 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
・動く紙芝居「屁売りじいさん」(県自作視聴覚教材コンクール優秀賞受賞) ・安良の鎌踊り ・隼人浜下り		ア 映像教材作品数	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		点	
・伝統文化、市内史跡映像作品制作		イ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
児童・生徒		名称	
		単位	
		ア 市立学校児童・生徒数	
		人	
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
郷土の歴史や文化に触れる。		名称	
		単位	
		ア 映像教材を使った学習回数	
		回	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
個々の能力・個性に応じた学力が身に付く。		名称	
		単位	
		ア 授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5	4	5		
事業費計(A)		千円	5	4	5			
活動指標		ア 点	2	3	3	3	3	3
対象指標		ア 人	13,176	13,124	13,042	13,016	12,927	12,887
成果指標		ア 回	未把握	6	10	11	12	13
上位成果指標		ア %	未把握	72	70	71	72	73

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
地域における文化や郷土の歴史に関する映像を教材化し、これらを活用して学習ができるようにするため、平成16年度から開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
青少年を取り巻く環境の変化などの問題から、郷土を愛する心の育成など特色ある教育の充実が、より重要視されるようになっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
学校教育における教材の充実に関する要望が学校関係者から寄せられている。	

事務事業名	地域映像収集事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	----------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 地域映像教材をライブラリーや学校間ネットワークで公開しこれらを学習に活用することで、郷土の歴史や文化に触れることができ、児童・生徒個々の能力・個性に応じた学力が身に付くことに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 学校教育に関する事業であり、児童・生徒の学力向上を図るため市が行う必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 本事業は、学校教育における児童・生徒の郷土を愛する心の育成を図ることにより学力向上を目指すものであり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 各学校の情報教育担当者に地域映像教材を使った学習の取り組みを促進しているが、メディアセンターとしても取材テーマを工夫したり学校関係者の意見を取り入れるなど、多くの学校で活用されるような地域映像の収集を行うことで成果の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 新たな資料収集の機会がなくなり、地域ライブラリーとしての機能が低下するとともに、児童・生徒が教育メディアを利用して郷土の歴史や文化に触れる機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 本事業は独自に地域への取材活動を行い教材として活用することが目的であり、専門知識のあるメディアセンター正職員が行う必要があることから、他に手段はないものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 地域映像を取材する際は、公用車を利用して現地に出向き、デジタルビデオカメラに録画したものをパソコンで編集している。経費はビデオカメラ用カセットテープとパソコン編集用DVDの購入費だけであるので、事業費の削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 正職員は取材テーマの収集、現地における映像の録画、パソコンによる編集、ライブラリーや学校間ネットワークによる教材の提供など全ての業務に携わっており、専門性を要する業務であることから、成果を下げずにこれ以上の人件費の削減や正職員以外の職員や外部委託はできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 児童・生徒を対象とした公教育の一環であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであり事業を進めてきたが、より一層学校のニーズに合った取材テーマを取り入れていく必要がある。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 映像収集のための地域情報を把握し、より詳細な年間計画を策定して実施する。
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
取材対象の選択と優先順の決定が課題となるが、学習ニーズや時代の要請など多くの意見を集約し検討していく。	

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

No.	事務事業名	メディア研修事業			所属部	教育部							
					所属課	メディアセンター							
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	木佐木 美月					
	施策名	0	5	学習機会の充実			所属G(係)						
	基本事業名	0	2	学習活動の推進			電話番号	45-5111					
予算科目	会計	一般	1	0	0	6	0	9	160010	事業名	自主事業	法令根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
市民対象のメディア(パソコンやデジタルビデオカメラなどの情報機器)に関する研修講座を開催し、メディアに関する学習機会を提供する。受益者負担はテキスト代として500円～1000円 ・パソコン関係講座(パソコンの基本、インターネット、文書作成、図・写真の挿入、表計算、グラフ作成、デジタルカメラの映像を画像処理ソフトを使って加工など)計年27回(基礎講座17回、ワード講座4回、エクセル講座4回、デジタルアート講座2回)1日5時間×2日で1講座 ・ビデオ関係講座(デジタルビデオカメラで撮影した映像をパソコンで編集)計年4回(はじめてのデジタルビデオ講座1回、ノンリニアビデオ編集講座2回、親子ビデオ講座1回)1日5時間×1日または2日で1講座 ・メディア利用に関する課題やトラブルを解消できるように、来所による研修や相談に対応する。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 9 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)		ア 研修講座開催回数	回
・パソコン関係講座(27回 362人受講)メディアセンターと各拠点公民館などで開催 ・ビデオ関係講座(4回 21人受講)メディアセンターで開催 ・来所研修・相談(848回 2,652人)		イ 研修講座参加者数(延べ)	人
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ 研修講座参加者数(実)	人
・パソコン関係講座(27回)一部対象者変更 ・ビデオ関係講座(4回)                      ・来所研修・相談(随時)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		名称	単位
メディア(パソコンやデジタルビデオカメラなどの情報機器)が使えるようになりたい市民		ア 研修講座応募者数	人
		イ 来所研修申込者数	人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
メディアが使えるようになる。		名称	単位
		ア メディアが使えるようになった受講者の割合	%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
自身のテーマに沿った学習機会が得られる。		名称	単位
		ア 学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%
		イ 学習活動を行わない理由として時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	416	302	375		
		一般財源	千円	3,904	3,304	3,633		
	事業費計(A)	千円	4,320	3,606	4,008			
活動指標	ア	回	46	31	31	25	25	25
	イ	人	514	383	460	392	392	392
	ウ	人	434	278	345	300	310	320
対象指標	ア	人	689	489	580	460	465	470
	イ	人	1,465	2,652	2,700	2,710	2,720	2,730
	ウ							
成果指標	ア	%	未把握	93	95	96	97	98
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	12.7	10.1	12.0	11.0	11.0	10.0
	イ	%	17.9	17.5	16.0	15.0	14.0	13.0
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に、平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして施設が開設され、平成9年度から開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成17年11月7日の合併により対象地区が拡大し、全体的に受講者が増加しているが、移動パソコン基礎講座については応募者が少ない状況にある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
応募者が定員を超えると抽選により受講者を決定しているが、講座実施回数や日数を増やしてほしいとの要望が受講者から寄せられている。	

事務事業名	メディア研修事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	----------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであると考えるが、全ての研修講座の申込者が増加するよう実施方法や研修内容の見直しを行い、有効性・効率性の向上を図る必要がある。</p>										
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <p>&lt;改革改善案&gt;          研修内容の違いによって申込者数が多い講座、逆に少ない講座がある。全ての研修講座で多くの市民の要望に応えることができるように、常に講座内容を検討して必要に応じ見直していく。          平成20年度は移動パソコン基礎講座の回数を減らし、その分を60歳以上の高齢者を対象とした初心者向けの研修講座として計画するなど、対象者を区分したり講座内容の充実を図るなど、より多くの市民が受講できる機会を設けていく。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 受講者によって抱える課題が多岐にわたっているため、研修講座受講終了後は個別やグループでの来所による研修を勧めているが、状況に応じ課題の解決や相談に応じるなど、アフターフォローの充実に努めていく。																							



政策体系	事務事業名	中央高校心の教室相談事業			所 属 部	教育部
	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり	所 属 課	国分中央高等学校
	施策名	0	1	学校教育の充実	課 長 名	邊田 政弘
	基本事業名	0	7	高等学校教育の推進	所 属 G ( 係 )	管理グループ
					電 話 番 号	46-1535

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	
	一般	1	0	0	4	0		1

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
中央高校に相談員を配置して、生徒・教職員等に対し、相談業務等を実施する事業 ・事務事業手順 週2～3日、相談員による生徒・教職員相談実施 支払等事務処理	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <span style="margin-left: 20px;">↳ ( H 15 年度 ~ )</span> <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <span style="margin-left: 20px;">↳ ( 年度 ~ 年度 )</span>

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
19年度実績(19年度に行った主な活動) 週2～3日、相談員による生徒・教職員相談実施	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>相談件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	相談件数	件	イ			ウ		
名称		単位											
ア	相談件数	件											
イ													
ウ													
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様													
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 生徒	対象指標(対象の大きさを表す指標)												
	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>生徒数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	生徒数	人	イ			ウ		
名称		単位											
ア	生徒数	人											
イ													
ウ													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学校生活における疑問・悩み等を相談	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>不登校者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	不登校者数	人	イ			ウ		
名称		単位											
ア	不登校者数	人											
イ													
ウ													
結果(どんな結果に結び付けるのか) 心身ともに充実した高校生活が出来るようになる	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)												
	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>健康診断で要注意・要治療となった生徒の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	健康診断で要注意・要治療となった生徒の割合	%	イ			ウ		
名称		単位											
ア	健康診断で要注意・要治療となった生徒の割合	%											
イ													
ウ													

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度 (見込)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	399	395	399		
		事業費計(A)	千円	399	395	399		
活動指標	ア	件	155	244	250	250	250	250
対象指標	ア	人	900	875	906	942	942	942
成果指標	ア	人	40	30	20	10	10	10
上位成果指標	ア	%	5	5	4	4	3	3

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成15年度にスクールカウンセラー配置事業としてスタート。現在、生徒・教職員を対象に学校生活における悩み・疑問等の相談業務を実施。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 事業自体、定着傾向(生徒・教職員に認知)にあり、今後、生徒指導等幅広い活動が期待される。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 生徒及び教職員から継続の要望がある。

事務事業名	中央高校心の教室相談事業	所属部	教育部	所属課	国分中央高等学校
-------	--------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	心の教室相談を行うことで学校生活における疑問・悩み等を相談でき、心身ともに充実した高校生活を過ごすことが出来るようになる。また、健康の保持・増進(疾病の早期発見、早期治療)に結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	中央高校は市立高校のため市有財産であり、また生徒から授業料等を徴収するため、霧島市が事業を行う義務があると考えられる。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	対象は中央高校の生徒に限定された事業のため、適切であると考えられる。
効果 率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	心の教室相談を行うことで学校生活における疑問・悩み等を相談でき、心身ともに充実した高校生活を過ごすことが出来るようになる。また、健康の保持・増進(疾病の早期発見、早期治療)に結びつくことが期待できる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平 性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	学校生活における疑問・悩み等を相談する機会を失うことになり、不登校者数の増加が考えられる。そのことで、市立高校の運営に影響を及ぼすと考えられる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	霧島市内小学校・中学校に係る類似事業と連携を図ることにより、コスト削減が期待できる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平 性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	霧島市内小学校・中学校に係る類似事業との連携を図ることにより、コスト削減が期待できる
公平 性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現在、事業に係る支払処理等の事務を必要最小限度の業務時間で対応しており、これ以上の削減は期待できない。
公平 性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	中央高校の生徒であれば誰でも相談を受けることができるので公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	学校生活における疑問・悩み等を相談でき、心身ともに充実した高校生活を過ごすことが出来るようになる。また、健康の保持・増進(疾病の早期発見、早期治療)に結びつく教育環境の整備は不可欠である。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											
霧島市教育委員会全体の事業としてとらえることにより、コスト削減が期待できるのではないかと関係課・係の調整が必要。																											

政策体系	No.	事務事業名	中央高校農場管理事業	所 属 部	教育部
	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり	所 属 課	国分中央高等学校
	施策名	0 1	学校教育の充実	課 長 名	邊田 政弘
	基本事業名	0 7	高等学校教育の推進	所 属 G ( 係 )	管理グループ
				電 話 番 号	46-1535

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	
	一般	1	0	0	4	0		2

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
中央高校小畑農場の施設・設備の不良箇所改善等、維持管理に係る事業 ・事務事業の手順 月例安全点検 不良箇所の確認 担当教諭との協議 修繕等実施 支払等事務処理	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 30 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
19年度実績(19年度に行った主な活動)	名称	単位
・月例安全点検 ・施設・設備の修繕他	ア 施設・設備の修繕件数	件
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	イ	
前年度と同様	ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
中央高校小畑農場の施設・設備	名称	単位
	ア 施設・設備数	棟
	イ	
	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
不良箇所の改善等による安全・快適な施設及び設備を実現	名称	単位
	ア 不良箇所発生件数	件
	イ	
	ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
教育環境が整う。 専門性豊かな人材に育つ。	名称	単位
	ア 卒業率	%
	イ 就職・進学率	%
	ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度 (見込)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,523	5,301	5,681		
		事業費計(A)	千円	5,523	5,301	5,681		
活動指標	ア	件	22	21	20	20	20	20
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	棟	19	21	21	21	21	21
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	件	28	27	20	20	20	20
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	93	92	95	95	96	96
	イ	%	86	86	90	92	93	94
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
中央高校小畑農場の施設・設備について安全・快適な環境を維持するために開始(昭和30年)。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
経年による施設・設備の老朽化が著しく、計画的な改修等の検討が急がれる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	中央高校農場管理事業	所属部	教育部	所属課	国分中央高等学校
-------	------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	事業を実施することにより、不良箇所の改善等による安全・快適な施設及び設備を実現することで政策体系につながる。また、不良箇所が改善されることで教育環境が整うので意図することが結果に結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	中央高校は市立高校のため市有財産であり、また生徒から授業料等を徴収するため、霧島市が事業を行う義務があると考えられる。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	対象は中央高校の小畑農場に限定された事業のため、適切であると考えられる。
効果 率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	各施設の担当教諭との協議等を頻繁に実施することにより、施設等の状況を把握することができ、より一層の整備が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平 性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	この事業を廃止・休止した場合、専門教育および時代に即した教育環境を形成するのが難しくなると考えられる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	中央高校独自の事業であり、統廃合・連携は出来ない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平 性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	軽微な修繕等については、教職員が対応することにより、コスト削減が期待できる。
公平 性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	現在、事業に係る契約・支払処理等の事務を必要最小限度の業務時間で対応しており、これ以上の削減は期待できない。
公平 性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	中央高校対象の限定された事業のため公平であり、受益者負担については生徒から授業料等の徴収を実施しているため適当と考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	生徒の日常生活の安全を守るためには教育環境の整備は不可欠																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
<改革改善案> 施設の担当教職員と協議し、長期的視野にたった計画的改善が求められる。																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 各施設の担当教職員と協議し、長期的視野にたった計画的改善が求められる。																											